

令和元年度

豊橋市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

豊橋市監査委員

2 豊 監 査 第 23 号
令和 2 年 8 月 24 日

豊橋市長 佐原 光 一 様

豊橋市監査委員	杉 浦 康 夫
同	朝 倉 茂
同	尾 林 伸 治
同	近 藤 修 司

令和元年度豊橋市一般会計・特別会計決算審査
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度豊橋市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	6
第2 審査の期間	6
第3 審査の方法	6
第4 審査の結果	6
第5 決算の概要	7
1 各会計の総括	7
2 財政指標	9
(1) 実質収支比率	9
(2) 財政力指数	9
(3) 経常一般財源比率	10
(4) 経常収支比率	10
(5) 実質公債費比率	11
3 一般会計	12
概況	12
(1) 歳入	12
(2) 歳出	30
4 特別会計	46
概況	46
(1) 競輪事業特別会計	47
(2) 国民健康保険事業特別会計	49
(3) 総合動植物公園事業特別会計	52
(4) 公共駐車場事業特別会計	53
(5) 地域下水道事業特別会計	55
(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	56
(7) 後期高齢者医療特別会計	58

5	財産に関する調書	60
(1)	公有財産	60
(2)	物 品	61
(3)	債 権	61
(4)	基 金	61
第6	基金運用状況	63
	土地開発基金	63
審 査 意 見		64

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	72
第2表	歳入・歳出及び人件費決算額の推移表	74
第3表	各会計款別歳入一覧表	76
第4表	市税収入状況表	80
第5表	各会計款別歳入年度比較表	82
第6表	各会計款別歳出一覧表	88
第7表	各会計款別歳出年度比較表	92
第8表	各会計歳出節別集計表	96
第9表	各会計歳出使途別分類表	108

(注)

- 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表し、P.はポイントの略である。
- 3 文中の金額で千円及び万円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 4 文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 5 文中の人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費及び6恩給及び退職年金の合計金額である。

令和元年度豊橋市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度総合動植物公園事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (9) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）
- (10) 令和元年度土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算及び決算書類並びに基金運用状況について、豊橋市監査基準に準拠して、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行上の適否について実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

次に、当年度の財政状況についてみると、実質収支は一般会計 3,617,935,705 円（前年度 2,800,058,297 円）、特別会計 3,153,977,545 円（前年度 3,513,517,113 円）の黒字となっている。

また、財政指標については、実質収支比率 5.0%（前年度 3.9%）、財政力指数 0.993（前年度 0.990）、経常一般財源比率 100.4%（前年度 100.5%）、経常収支比率 88.5%（前年度 87.3%）及び実質公債費比率 3.7%（前年度 3.8%）となっている。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用状況は豊橋市土地開発基金条例及び同条例施行規則の規定に基づき、目的に従って適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

一般会計・特別会計の予算総額は207,389,646,488円で、前年度と比較して2,843,913,132円(1.39%)の増加となっており、これに対する決算額は、

歳入 198,808,961,815円(予算現額に対する割合95.86%)

歳出 191,588,164,518円(予算現額に対する割合92.38%)

で、歳入歳出差引額は7,220,797,297円となっている。

なお、最近3か年の一般会計・特別会計決算の推移は、次表のとおりである。

[年度別一般会計・特別会計決算の推移表]

区分	会計別	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	形式収支(A)-(B)
29年度	一般	132,466,186,304	126,161,860,654	122,001,179,551	4,160,681,103
	特別	89,392,715,520	89,846,114,707	84,668,101,654	5,178,013,053
	総計	221,858,901,824	216,007,975,361	206,669,281,205	9,338,694,156
30年度	一般	142,394,300,356	130,845,168,190	127,670,263,893	3,174,904,297
	特別	62,151,433,000	63,068,807,530	59,551,628,173	3,517,179,357
	総計	204,545,733,356	193,913,975,720	187,221,892,066	6,692,083,654
元年度	一般	142,751,921,000	132,336,412,239	128,445,792,487	3,890,619,752
	特別	64,637,725,488	66,472,549,576	63,142,372,031	3,330,177,545
	総計	207,389,646,488	198,808,961,815	191,588,164,518	7,220,797,297

(資料：決算審査資料第3表、第5表、第6表、第7表)

注：介護保険特別会計は、介護保険事業が平成30年度から東三河広域連合へ移管されたことにより、廃止となっている。

上表の総計決算額と各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

[総計・純計決算状況表]

区 分		決 算 額		比 較 増 減 額 (A) - (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
		元 年 度 (A)	30 年 度 (B)		
総 計	歳 入	198,808,961,815	193,913,975,720	4,894,986,095	102.52
	歳 出	191,588,164,518	187,221,892,066	4,366,272,452	102.33
純 計	歳 入	190,206,116,514	185,283,954,046	4,922,162,468	102.66
	歳 出	182,985,319,217	178,591,870,392	4,393,448,825	102.46

(資料：決算審査資料第1表)

上表によれば、当年度は前年度と比較して総計及び純計において、歳入及び歳出ともに増加している。

なお、当年度の一般会計・特別会計決算収支状況は、次表のとおりである。

[令和元年度一般会計・特別会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源④	実 質 収 支 ③ - ④	単 年 度 収 支	
	円	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	132,336,412,239	128,445,792,487	3,890,619,752	272,684,047	3,617,935,705 2,800,088,297	817,847,408	
特 別 会 計	66,472,549,576	63,142,372,031	3,330,177,545	0	3,330,177,545 3,513,517,113	△ 183,339,568	
内 訳	競 輪 事 業	19,564,401,468	18,838,174,482	726,226,986	0	726,226,986 880,433,687	△ 154,206,701
	国 民 健 康 保 險 事 業	35,962,425,442	33,405,821,988	2,556,603,454	0	2,556,603,454 2,582,482,582	△ 25,879,128
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	1,608,096,876	1,604,608,947	3,487,929	0	3,487,929 2,606,700	881,229
	公 共 駐 車 場 事 業	226,948,531	226,948,531	0	0	0 22,273,801	△ 22,273,801
	地 域 下 水 道 事 業	856,923,855	844,715,066	12,208,789	0	12,208,789 0	12,208,789
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	37,599,280	6,586,093	31,013,187	0	31,013,187 23,422,443	7,590,744
	後 期 高 齢 者 医 療	8,216,154,124	8,215,516,924	637,200	0	637,200 2,297,900	△ 1,660,700
総 計	198,808,961,815	191,588,164,518	7,220,797,297	272,684,047	6,948,113,250 6,313,605,410	634,507,840	
重 複 額	8,602,845,301	8,602,845,301	0	-	-	-	
純 計	190,206,116,514	182,985,319,217	7,220,797,297	272,684,047	6,948,113,250 6,313,605,410	634,507,840	

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支
実質収支欄の下段は30年度数値を示す。

2 財政指標

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

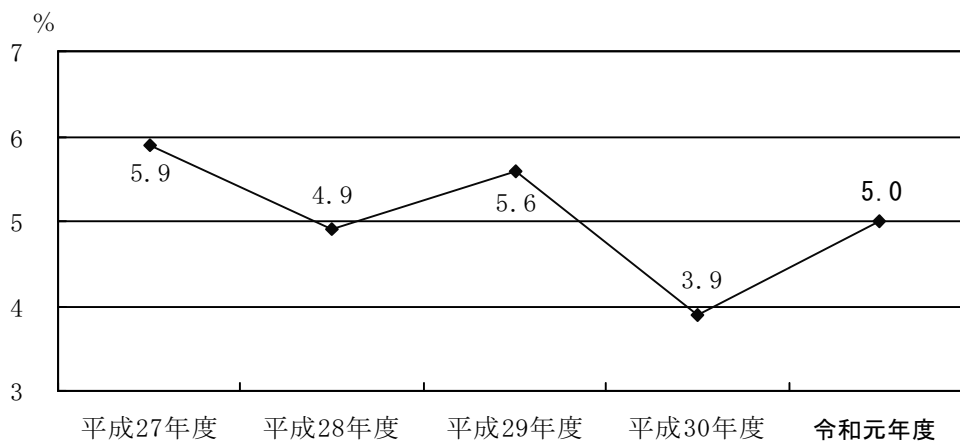
(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

[実質収支比率の推移表]

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
実 質 収 支(A)	千円 4,223,270	千円 3,543,762	千円 4,042,617	千円 2,818,714	千円 3,647,369
標 準 財 政 規 模(B)	71,656,867	71,734,249	71,776,127	72,233,006	72,533,265
実 質 収 支 比 率(A)/(B)	% 5.9	% 4.9	% 5.6	% 3.9	% 5.0

参考：実質収支比率は、おおむね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいといわれている。



(2) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

[財政力指数の推移表]

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
基 準 財 政 収 入 額	千円 52,757,773	千円 54,606,921	千円 54,305,666	千円 54,713,257	千円 56,107,108
基 準 財 政 需 要 額	54,151,338	55,166,544	54,903,077	55,212,287	56,221,496
財 政 力 指 数	0.957	0.974	0.984	0.990	0.993

注：財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値である。

参考：財政力指数は、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、1を超えると地方交付税が交付されない「不交付団体」となる。

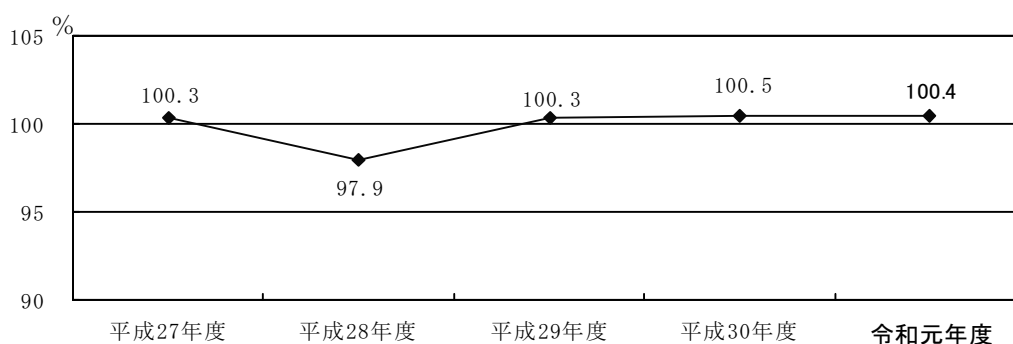
(3) 経常一般財源比率

歳入構造の安定性を判断するために用いられる経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

[経常一般財源比率の推移表]

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
経 常 一 般 財 源 (A)	千円 71,851,846	千円 70,207,276	千円 71,976,332	千円 72,594,795	千円 72,827,531
標 準 財 政 規 模 (B)	71,656,867	71,734,249	71,776,127	72,233,006	72,533,265
経常一般財源比率(A)/(B)	% 100.3	% 97.9	% 100.3	% 100.5	% 100.4

参考：経常一般財源比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示し、財政運営は弾力的であるといわれている。



(4) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

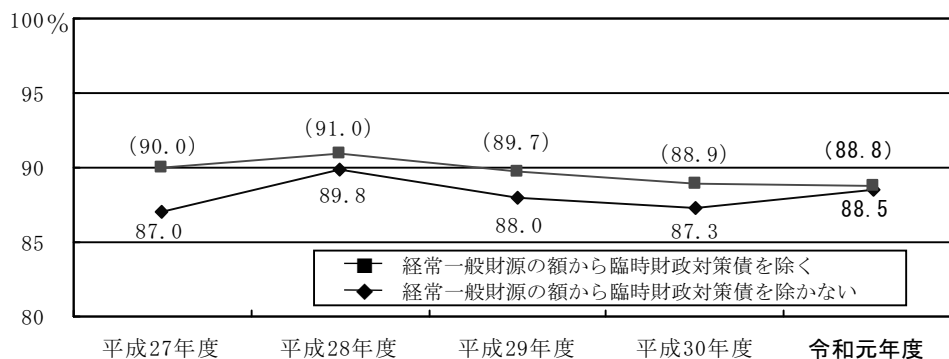
[経常収支比率の推移表]

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
経常経費充当一般財源の額 (A)	千円 64,658,910	千円 63,916,179	千円 64,553,787	千円 64,525,808	千円 64,651,166
経 常 一 般 財 源 の 額 (B)	74,302,067	71,211,365	73,323,048	73,923,700	73,079,421
経 常 収 支 比 率 (A)/(B)	% 87.0 (90.0)	% 89.8 (91.0)	% 88.0 (89.7)	% 87.3 (88.9)	% 88.5 (88.8)

参考：1 経常収支比率は、一般的に市にあっては80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。

2 経常一般財源の額は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額である。

3 経常収支比率の()内は、経常一般財源の額から臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



(5) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

[実質公債費比率の推移表]

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
実 質 公 債 費 比 率	6.6 %	5.5 %	4.4 %	3.8 %	3.7 %

参考：実質公債費比率（3か年平均）は、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0%以上、財政再生基準は35.0%以上である。

【算定方法】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3か年平均%)

3 一般会計

概 況

一般会計の予算現額は142,751,921,000円で、前年度と比較して357,620,644円(0.25%)の増加となっており、これに対する決算額は、

歳入 132,336,412,239円(予算現額に対する割合92.70%)

歳出 128,445,792,487円(予算現額に対する割合89.98%)

となり、歳入・歳出ともに過去最大となっている。歳入歳出差引額3,890,619,752円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき272,684,047円(繰越明許費等繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は3,617,935,705円の黒字となっている。

なお、単年度収支は817,847,408円の黒字となっており、実質単年度収支は1,341,634,982円の赤字となっている。

一般会計の実質単年度収支状況は、次表のとおりである。

[一般会計実質単年度収支状況表]

区 分	単年度収支①	財政調整基金積立額②	財政調整基金取崩額③	実質単年度収支 ① + ② - ③
	円	円	円	円
元年度	817,847,408	1,517,610	2,161,000,000	△ 1,341,634,982
30年度	△ 1,234,022,327	1,745,711	1,182,000,000	△ 2,414,276,616
比較増減	2,051,869,735	△ 228,101	979,000,000	1,072,641,634

(財政調整基金積立額：歳出2款1項5目 財政管理費より財政調整基金、財政調整基金取崩額：歳入19款1項1目 財政調整基金繰入金)

(1) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳入決算状況表]

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	調定額に対 する収入率
	円	円	円	円	円	円	%
元年度	142,751,921,000	134,866,730,396	132,336,412,239 (21,091,602)	238,496,940	2,312,912,819	△ 10,415,508,761	98.12
30年度	142,394,300,356	133,774,899,660	130,845,168,190 (18,365,284)	269,785,261	2,678,311,493	△ 11,549,132,166	97.81
比較増減	357,620,644	1,091,830,736	1,491,244,049 (2,726,318)	△ 31,288,321	△ 365,398,674	1,133,623,405	0.31 ^{P.}

(資料：決算審査資料第3表、第5表)

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

当年度の歳入総額は、前年度と比較して1,491,244,049円(1.14%)増加しており、予算現額に対しては10,415,508,761円(7.30%)の収入減となっている。予算現額に対する収入率92.70%(前年度91.89%)、調定額に対する収入率は98.12%(前年度97.81%)となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較して0.31ポイント上昇している。

次に、収入未済額 2,312,912,819 円の款別内訳は、第 1 款市税 2,113,053,336 円（前年度 2,468,587,890 円）、第 13 款分担金及び負担金 23,159,103 円（前年度 27,719,099 円）、第 14 款使用料及び手数料 34,341,902 円（前年度 38,402,201 円）、第 17 款財産収入 308,000 円（前年度 244,000 円）及び第 21 款諸収入 142,050,478 円（前年度 143,358,303 円）となっている。

財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成及び増減状況は、次表のとおりである。

[自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表]

区 分	元 年 度 (A)		30 年 度 (B)		比 較 増 減 額 (A)-(B)	前年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
自 主 財 源	市 税	円 66,310,241,897	% 50.11	円 65,381,174,300	% 49.97	円 929,067,597	% 101.42
	分担金及び負担金	751,471,778	0.57	1,094,072,635	0.84	△ 342,600,857	68.69
	使用料及び手数料	3,099,129,040	2.34	2,876,035,851	2.20	223,093,189	107.76
	財 産 収 入	337,011,982	0.25	398,218,366	0.30	△ 61,206,384	84.63
	寄 附 金	70,471,010	0.05	208,098,490	0.16	△ 137,627,480	33.86
	繰 入 金	2,205,580,687	1.67	1,221,606,000	0.93	983,974,687	180.55
	繰 越 金	1,764,904,297	1.33	5,099,786,936	3.90	△ 3,334,882,639	34.61
	諸 収 入	5,711,068,286	4.32	5,268,166,692	4.03	442,901,594	108.41
	小 計	80,249,878,977	60.64	81,547,159,270	62.32	△ 1,297,280,293	98.41
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,364,948,929	1.03	1,365,590,916	1.04	△ 641,987	99.95
	利子割交付金	53,577,000	0.04	118,587,000	0.09	△ 65,010,000	45.18
	配当割交付金	372,534,000	0.28	337,782,000	0.26	34,752,000	110.29
	株式等譲渡所得割 交 付 金	192,372,000	0.15	255,961,000	0.20	△ 63,589,000	75.16
	地方消費税交付金	6,681,928,000	5.05	7,045,944,000	5.38	△ 364,016,000	94.83
	自動車取得税 交 付 金	365,801,818	0.28	708,491,000	0.54	△ 342,689,182	51.63
	環境性能割交付金	112,830,000	0.09	-	-	112,830,000	皆増
	国有提供施設等 所在市助成交付金	4,014,000	0.00	4,022,000	0.00	△ 8,000	99.80
	地方特例交付金	880,043,000	0.67	333,897,000	0.26	546,146,000	263.57
	地 方 交 付 税	467,323,000	0.35	903,181,000	0.69	△ 435,858,000	51.74
	交通安全対策 特 別 交 付 金	67,990,000	0.05	72,040,000	0.06	△ 4,050,000	94.38
	国庫支出金	20,790,278,742	15.71	18,612,462,873	14.22	2,177,815,869	111.70
	県 支 出 金	9,810,802,773	7.41	9,501,968,131	7.26	308,834,642	103.25
	市 債	10,922,090,000	8.25	10,038,082,000	7.67	884,008,000	108.81
小 計	52,086,533,262	39.36	49,298,008,920	37.68	2,788,524,342	105.66	
合 計	132,336,412,239	100	130,845,168,190	100	1,491,244,049	101.14	

注：款別で分類し、表示した。

決算額は前年度と比較して自主財源は減少し、依存財源は増加している。

自主財源の減少した主な要因は、繰入金及び市税の増加はあるものの、繰越金及び分担金及び負担金が減少したことによるものであり、依存財源の増加した主な要因は、地方交付税、地方消

費税交付金及び自動車取得税交付金の減少はあるものの、国庫支出金及び市債が増加したことによるものである。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は 60.64%となっており、前年度と比較して 1.68 ポイント低下している。

款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 市 税

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人、法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税などで、用途が特定されていない普通税と用途が特定されている目的税とがある。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
元年度	円 65,800,000,000	円 68,631,629,070	円 66,310,241,897 (21,091,602)	円 229,425,439	円 2,113,053,336	円 510,241,897	% 96.62
30年度	65,300,000,000	68,088,924,190	65,381,174,300 (18,365,284)	257,527,284	2,468,587,890	81,174,300	96.02
比較増減	500,000,000	542,704,880	929,067,597 (2,726,318)	△ 28,101,845	△ 355,534,554	429,067,597	0.60 P.

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

市税の税目別の決算及び増減状況は、次表のとおりである。

[税目別決算及び増減状況表]

区分	元年度 (A)		30年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	収入率 (対調定)		前年度比		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		元年度	30年度	元/30	30/29	
普通税	市民税	円 28,182,166,245	% 42.50	円 28,248,204,615	% 43.21	円 △ 66,038,370	% 95.53	% 94.91	% 99.77	% 102.97
	内 個人	23,672,421,716	35.70	23,202,538,727	35.49	469,882,989	94.80	93.97	102.03	100.48
	法人	4,509,744,529	6.80	5,045,665,888	7.72	△ 535,921,359	99.56	99.54	89.38	116.21
	固定資産税	28,078,740,662	42.34	27,297,144,100	41.75	781,596,562	97.15	96.49	102.86	99.17
	軽自動車税	972,174,752	1.47	924,533,537	1.41	47,641,215	94.63	94.29	105.15	105.35
	市たばこ税	2,397,884,193	3.62	2,378,813,160	3.64	19,071,033	100	100.00	100.80	96.94
	鉱産税	151,000	0.00	159,400	0.00	△ 8,400	100	100	94.73	106.20
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	-	-	-
目的税	事業所税	2,752,951,700	4.15	2,666,836,407	4.08	86,115,293	99.66	99.60	103.23	100.87
	都市計画税	3,926,173,345	5.92	3,865,483,081	5.91	60,690,264	97.17	96.74	101.57	99.25
合計	66,310,241,897	100	65,381,174,300	100	929,067,597	96.62	96.02	101.42	100.84	

(資料：決算審査資料第4表)

市税の決算額は、前年度と比較して929,067,597円(1.42%)の増加となっている。これは主に、法人市民税の減少はあるものの、固定資産税及び個人市民税が増加したことによるものである。

市税の歳入総額に占める割合は50.11%となっており、前年度と比較して0.14ポイント上昇している。

予算現額に対しては510,241,897円(0.78%)の収入増となっている。また、調定額に対する収入率96.62%は、前年度と比較して0.60ポイント上昇しており、現年課税分に対する収入率は99.18%(前年度99.17%)、滞納繰越分は、27.51%(前年度22.24%)となっている。

収入未済額は2,113,053,336円となっており、前年度と比較して355,534,554円(14.40%)減少している。

この収入未済額を現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分は558,025,808円(前年度555,246,326円)、滞納繰越分は1,555,027,528円(前年度1,913,341,564円)となっており、現年課税分の占める割合は26.41%で、前年度と比較して3.92ポイント上昇している。

不納欠損処分の状況は229,425,439円(2,996人)となっており、前年度と比較して28,101,845円(10.91%)減少している。

第2款 地方譲与税

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の全額が都道府県及び市町村に譲与されるものであり、100分の42に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与されるものである。

森林環境譲与税は、平成31年4月に創設されたものであり、森林環境税収入額に相当する額が私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じて都道府県及び市町村に譲与されるものである。

特別とん譲与税は、開港へ入港する外国貿易船の純トン数に応じて課される特別とん税の収入額に相当する額が開港所在市町村に譲与されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
元 年 度 (A)	1,398,000,000 ^円	1,364,948,929 ^円	1,364,948,929 ^円	△ 33,051,071 ^円	97.64%
内 訳	地方揮発油 譲与税	350,000,000	313,055,125	△ 36,944,875	89.44
	自動車重量 譲与税	860,000,000	901,552,000	41,552,000	104.83
	森 林 環 境 譲与税	18,000,000	17,523,000	△ 477,000	97.35
	特 別 と ん 譲与税	170,000,000	132,818,804	△ 37,181,196	78.13
30 年 度 (B)	1,400,000,000	1,365,590,916	1,365,590,916	△ 34,409,084	97.54
内 訳	地方揮発油 譲与税	340,000,000	354,406,000	14,406,000	104.24
	自動車重量 譲与税	940,000,000	873,026,000	△ 66,974,000	92.88
	特 別 と ん 譲与税	120,000,000	138,158,916	18,158,916	115.13
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 2,000,000	△ 641,987	△ 641,987	1,358,013	P. 0.10

収入済額 1,364,948,929 円は、歳入総額の 1.03%となっており、前年度と比較して 641,987 円 (0.05%) の減少となっている。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金利子等に係る県民税利子割額に所要の調整を加えた額の 99%の 5 分の 3 に相当する額が個人県民税額の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
元 年 度	130,000,000 ^円	53,577,000 ^円	53,577,000 ^円	△ 76,423,000 ^円	41.21%
30 年 度	100,000,000	118,587,000	118,587,000	18,587,000	118.59
比 較 増 減	30,000,000	△ 65,010,000	△ 65,010,000	△ 95,010,000	P. △ 77.38

収入済額 53,577,000 円は、歳入総額の 0.04%となっており、前年度と比較して 65,010,000 円 (54.82%) の減少となっている。

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式の配当等に係る県民税配当割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額が個人県民税額の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
元 年 度	390,000,000 ^円	372,534,000 ^円	372,534,000 ^円	△ 17,466,000 ^円	95.52%
30 年 度	360,000,000	337,782,000	337,782,000	△ 22,218,000	93.83
比 較 増 減	30,000,000	34,752,000	34,752,000	4,752,000	P. 1.69

収入済額 372,534,000 円は、歳入総額の 0.28%となっており、前年度と比較して 34,752,000 円 (10.29%) の増加となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得金額に係る県民税株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
元 年 度	280,000,000 ^円	192,372,000 ^円	192,372,000 ^円	△ 87,628,000 ^円	68.70%
30 年 度	320,000,000	255,961,000	255,961,000	△ 64,039,000	79.99
比 較 増 減	△ 40,000,000	△ 63,589,000	△ 63,589,000	△ 23,589,000	P. △ 11.29

収入済額 192,372,000 円は、歳入総額の 0.15%となっており、前年度と比較して 63,589,000 円 (24.84%) の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税に所要の調整を加えた額の2分の1に相当する額が国勢調査の人口及び事業所統計の従業者数の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
元 年 度	6,900,000,000 ^円	6,681,928,000 ^円	6,681,928,000 ^円	△ 218,072,000 ^円	96.84%
30 年 度	7,000,000,000	7,045,944,000	7,045,944,000	45,944,000	100.66
比 較 増 減	△ 100,000,000	△ 364,016,000	△ 364,016,000	△ 264,016,000	△ 3.82 ^{P.}

収入済額6,681,928,000円は、歳入総額の5.05%となっており、前年度と比較して364,016,000円(5.17%)の減少となっている。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
元 年 度	390,000,000 ^円	365,801,818 ^円	365,801,818 ^円	△ 24,198,182 ^円	93.80%
30 年 度	750,000,000	708,491,000	708,491,000	△ 41,509,000	94.47
比 較 増 減	△ 360,000,000	△ 342,689,182	△ 342,689,182	17,310,818	△ 0.67 ^{P.}

収入済額365,801,818円は、歳入総額の0.28%となっており、前年度と比較して342,689,182円(48.37%)の減少となっているが、これは自動車取得税が令和元年9月末に廃止されたことによるものである。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の95%の100分の47に相当する額の内、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、残り2分の1の額をその面積で按分して市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
元 年 度	150,000,000 ^円	112,830,000 ^円	112,830,000 ^円	△ 37,170,000 ^円	75.22%

収入済額112,830,000円は、歳入総額の0.09%となっており、自動車取得税の廃止に伴い、令和元年10月に創設されたものである。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

国有提供施設等所在市助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等に係る土地等の固定資産が所在する市町村に対して一定の基準により算定され交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
元 年 度	4,000,000 ^円	4,014,000 ^円	4,014,000 ^円	14,000 ^円	100.35 [%]
30 年 度	4,000,000	4,022,000	4,022,000	22,000	100.55
比 較 増 減	0	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	P. △ 0.20

収入済額 4,014,000 円は、前年度と比較して 8,000 円 (0.20%) の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために国から交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
元 年 度	728,000,000 ^円	880,043,000 ^円	880,043,000 ^円	152,043,000 ^円	120.89 [%]
30 年 度	340,000,000	333,897,000	333,897,000	△ 6,103,000	98.21
比 較 増 減	388,000,000	546,146,000	546,146,000	158,146,000	P. 22.68

収入済額 880,043,000 円は、歳入総額の 0.67% となっており、前年度と比較して 546,146,000 円 (2.64 倍) の増加となっているが、これは幼児教育無償化に係る経費について、令和元年 10 月の消費税引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分を措置する臨時交付金として交付された 438,760,000 円を子ども・子育て支援臨時交付金で調定し収納したことによるものである。

第 11 款 地方交付税

地方交付税は、国税 5 税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての団体が等しくその行うべき事務を遂行できるように、一定の基準により国から交付されるものである。

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
元 年 度 (A)		600,000,000 ^円	467,323,000 ^円	467,323,000 ^円	△ 132,677,000 ^円	77.89 [%]
内 訳	普通交付税	-	-	-	-	-
	特別交付税	600,000,000	467,323,000	467,323,000	△ 132,677,000	77.89
30 年 度 (B)		879,030,000	903,181,000	903,181,000	24,151,000	102.75
内 訳	普通交付税	499,030,000	499,030,000	499,030,000	0	100
	特別交付税	380,000,000	404,151,000	404,151,000	24,151,000	106.36
比較増減 (A)-(B)		△ 279,030,000	△ 435,858,000	△ 435,858,000	△ 156,828,000	P. △ 24.86

収入済額 467,323,000 円は、特別交付税 467,323,000 円で、歳入総額の 0.35% となっており、前年度と比較して 435,858,000 円 (48.26%) の減少となっているが、これは令和元年度から不交付団体になったことに伴う普通交付税の皆減によるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
元 年 度	70,000,000 ^円	67,990,000 ^円	67,990,000 ^円	△ 2,010,000 ^円	97.13 [%]
30 年 度	80,000,000	72,040,000	72,040,000	△ 7,960,000	90.05
比較増減	△ 10,000,000	△ 4,050,000	△ 4,050,000	5,950,000	P. 7.08

収入済額 67,990,000 円は、歳入総額の 0.05% となっており、前年度と比較して 4,050,000 円 (5.62%) の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける者からその受益を限度として徴収するものである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
元年度(A)	786,861,000	776,226,177	751,471,778	1,595,296	23,159,103	△ 35,389,222	95.50	96.81	
内 訳	総務費負担金	-	-	-	-	-	-	-	
	民生費負担金	773,706,000	762,947,717	738,193,778	1,595,296	23,158,643	△ 35,512,222	95.41	96.76
	教育費負担金	13,155,000	13,278,460	13,278,000	0	460	123,000	100.94	100.00
30年度(B)	1,116,635,000	1,127,893,334	1,094,072,635	6,101,600	27,719,099	△ 22,562,365	97.98	97.00	
内 訳	総務費負担金	1,674,000	459,003	459,003	0	0	△ 1,214,997	27.42	100
	民生費負担金	1,101,596,000	1,114,282,651	1,080,462,872	6,101,600	27,718,179	△ 21,133,128	98.08	96.96
	教育費負担金	13,365,000	13,151,680	13,150,760	0	920	△ 214,240	98.40	99.99
比較増減(A)-(B)	△ 329,774,000	△ 351,667,157	△ 342,600,857	△ 4,506,304	△ 4,559,996	△ 12,826,857	△ 2.48	△ 0.19	

収入済額 751,471,778 円は、歳入総額の 0.57% となっており、前年度と比較して 342,600,857 円 (31.31%) の減少となっている。これは主に、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴い民生費負担金の幼児期教育保育費負担金が減少したことによるものである。

収入未済額 23,159,103 円は、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金 23,158,643 円が主なものであり、前年度と比較して 4,559,996 円 (16.45%) 減少している。

調定額に対する収入率は 96.81% (前年度 97.00%) となっており、前年度と比較して 0.19 ポイント低下している。

不納欠損額 1,595,296 円 (47 人) は、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金であり、前年度と比較して 4,506,304 円 (73.85%) 減少している。

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が施設の利用者等から徴収する使用料や住民票の写し等の交付手数料など特定の者のために提供する事務の受益者から徴収する手数料である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
元 年 度 (A)	3,288,634,000	3,135,769,991	3,099,129,040	2,299,049	34,341,902	△ 189,504,960	94.24	98.83
内 訳	使用料	2,326,974,000	2,117,350,874	2,299,049	34,341,902	△ 209,623,126	90.99	98.30
	手数料	961,660,000	981,778,166	0	0	20,118,166	102.09	100
30 年 度 (B)	3,052,638,000	2,917,278,066	2,876,035,851	2,840,014	38,402,201	△ 176,602,149	94.21	98.59
内 訳	使用料	2,250,728,000	2,115,417,031	2,840,014	38,402,201	△ 135,310,969	93.99	98.09
	手数料	801,910,000	760,618,820	0	0	△ 41,291,180	94.85	100
比 較 増 減 (A)-(B)	235,996,000	218,491,925	223,093,189	△ 540,965	△ 4,060,299	△ 12,902,811	P. 0.03	P. 0.24

収入済額 3,099,129,040 円は、歳入総額の 2.34%となっており、前年度と比較して 223,093,189 円 (7.76%) の増加となっている。これは主に、民生使用料の公立保育所等使用料及び衛生使用料の休日夜間急病診療所使用料の減少はあるものの、衛生手数料の廃棄物処理処分手数料、衛生使用料の墓苑使用料及び土木使用料の道路橋梁総務使用料が増加したことによるものである。

収入未済額 34,341,902 円は、土木使用料の住宅使用料 32,512,461 円が主なものであり、前年度と比較して 4,060,299 円 (10.57%) 減少している。

不納欠損額 2,299,049 円は、土木使用料の住宅使用料 2,295,949 円 (7 人) 及び民生使用料のこども発達センター使用料 3,100 円 (1 人) であり、前年度と比較して 540,965 円 (19.05%) 減少している。

第 15 款 国庫支出金

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業に対して国から交付されるもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金及び国の事務を委託する国庫委託金がある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
元 年 度 (A)	24,273,222,000 ^円	20,790,278,742 ^円	20,790,278,742 ^円	△ 3,482,943,258 ^円	85.65 [%]
内 訳	国庫負担金	15,011,610,000	15,164,916,809	153,306,809	101.02
	国庫補助金	9,170,479,000	5,537,315,776	△ 3,633,163,224	60.38
	国庫委託金	91,133,000	88,046,157	△ 3,086,843	96.61
30 年 度 (B)	21,341,297,877	18,612,462,873	18,612,462,873	△ 2,728,835,004	87.21
内 訳	国庫負担金	14,117,289,000	13,866,766,390	△ 250,522,610	98.23
	国庫補助金	7,129,052,877	4,657,587,989	△ 2,471,464,888	65.33
	国庫委託金	94,956,000	88,108,494	△ 6,847,506	92.79
比 較 増 減 (A) - (B)	2,931,924,123	2,177,815,869	2,177,815,869	△ 754,108,254	P. △ 1.56

収入済額 20,790,278,742 円は、歳入総額の 15.71%となっており、前年度と比較して 2,177,815,869 円 (11.70%) の増加となっている。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して 1,298,150,419 円 (9.36%) の増加となっている。これは主に、民生費負担金の切れ目のない子育て支援費負担金及び生活保護者等自立支援費負担金の減少はあるものの、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金及び障害者総合支援費負担金が増加したことによるものである。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して 879,727,787 円 (18.89%) の増加となっている。これは主に、土木費補助金の公営住宅費補助の減少はあるものの、教育費補助金の図書館費補助の皆増並びに小学校教育環境整備費補助及び中学校教育環境整備費補助の増加によるものである。

国庫委託金の収入済額は、前年度と比較して 62,337 円 (0.07%) の減少となっている。これは主に、衛生費委託金の環境汚染対策費委託金の皆増及び総務費委託金の戸籍住民基本台帳費委託金の増加はあるものの、教育費委託金の図書館費委託金の皆減及び民生費委託金の国民年金費委託金が減少したことによるものである。

第16款 県支出金

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるもので、県負担金、県補助金、県委託金、県貸付金及び県交付金がある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
元 年 度 (A)	10,709,475,000	9,810,802,773	9,810,802,773	△ 898,672,227	91.61
内 訳	県 負 担 金	5,886,334,473	5,886,334,473	△ 120,607,527	97.99
	県 補 助 金	3,137,235,640	3,137,235,640	△ 763,959,360	80.42
	県 委 託 金	769,498,488	769,498,488	△ 10,139,512	98.70
	県 貸 付 金	0	0	△ 3,500,000	0
	県 交 付 金	17,734,172	17,734,172	△ 465,828	97.44
30 年 度 (B)	10,601,751,000	9,501,968,131	9,501,968,131	△ 1,099,782,869	89.63
内 訳	県 負 担 金	5,338,906,417	5,338,906,417	△ 112,630,583	97.93
	県 補 助 金	3,397,622,137	3,397,622,137	△ 990,199,863	77.43
	県 委 託 金	750,376,671	750,376,671	6,384,671	100.86
	県 貸 付 金	0	0	△ 3,500,000	0
	県 交 付 金	15,062,906	15,062,906	162,906	101.09
比 較 増 減 (A) - (B)	107,724,000	308,834,642	308,834,642	201,110,642	P. 1.98

収入済額9,810,802,773円は、歳入総額の7.41%となっており、前年度と比較して308,834,642円(3.25%)の増加となっている。

県負担金の収入済額は、前年度と比較して547,428,056円(10.25%)の増加となっている。これは主に、土木費負担金の市街地整備費負担金の皆減はあるものの、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金及び障害者総合支援費負担金が増加したことによるものである。

県補助金の収入済額は、前年度と比較して260,386,497円(7.66%)の減少となっている。これは主に、農林水産業費補助金の農業推進強化費補助、土木費補助金の中心市街地再開発費補助及び民生費補助金の幼児期教育保育費補助の増加はあるものの、農林水産業費補助金の次世代農業推進費補助が減少したことによるものである。

県委託金の収入済額は、前年度と比較して19,121,817円(2.55%)の増加となっている。これは主に、総務費委託金の県知事選挙費委託金の皆減及び土木費委託金の交通環境保全費委託金の減少はあるものの、総務費委託金の参議院議員通常選挙費委託金の皆増及び県議会議員選挙費委託金が増加したことによるものである。

県交付金の収入済額は、前年度と比較して2,671,266円(17.73%)の増加となっている。これは、市町村権限移譲交付金が増加したことによるものである。

第17款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入と不動産や物品の売払いによる財産売払収入とがある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度 (A)	円 446,416,000	円 337,319,982	円 337,011,982	円 308,000	円 △ 109,404,018	% 75.49	% 99.91
内 訳	財産運用収入	115,254,482	114,946,482	308,000	6,515,482	106.01	99.73
	財産売払収入	222,065,500	222,065,500	0	△ 115,919,500	65.70	100
30 年 度 (B)	350,918,000	398,462,366	398,218,366	244,000	47,300,366	113.48	99.94
内 訳	財産運用収入	103,396,428	103,152,428	244,000	5,222,428	105.33	99.76
	財産売払収入	295,065,938	295,065,938	0	42,077,938	116.63	100
比 較 増 減 (A) - (B)	95,498,000	△ 61,142,384	△ 61,206,384	64,000	△ 156,704,384	P. △ 37.99	P. △ 0.03

収入済額 337,011,982 円は、歳入総額の 0.25%となっており、前年度と比較して 61,206,384 円 (15.37%) の減少となっている。

財産運用収入の収入済額は、前年度と比較して 11,794,054 円 (11.43%) の増加となっている。これは主に、利子及び配当金の基金収入が増加したことによるものである。

財産売払収入の収入済額は、前年度と比較して 73,000,438 円 (24.74%) の減少となっている。これは主に、生産物売払収入の増加はあるものの、不動産売払収入の土地売払収入が減少したことによるものである。

収入未済額 308,000 円は、財産貸付収入の土地賃貸料である。

第18款 寄 附 金

寄附金は、本市に対する寄附による収入で、用途を限定しない一般寄附金と用途を明示した指定寄附金等がある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
元 年 度	円 66,910,000	円 70,471,010	円 70,471,010	円 3,561,010	% 105.32
30 年 度	208,655,000	208,098,490	208,098,490	△ 556,510	99.73
比 較 増 減	△ 141,745,000	△ 137,627,480	△ 137,627,480	4,117,520	P. 5.59

収入済額 70,471,010 円は、歳入総額の 0.05%となっており、前年度と比較して 137,627,480 円 (66.14%) の減少となっている。これは主に、一般寄附金の一般寄附及びふるさと寄附の増加はあるものの、土木費寄附金の都市計画総務費寄附の皆減によるものである。

第19款 繰入金

繰入金は、本市の特別会計や基金から繰り入れられる収入である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
元 年 度	2,207,980,000 ^円	2,205,580,687 ^円	2,205,580,687 ^円	△ 2,399,313 ^円	99.89%
30 年 度	1,222,305,000	1,221,606,000	1,221,606,000	△ 699,000	99.94%
比 較 増 減	985,675,000	983,974,687	983,974,687	△ 1,700,313	P. △ 0.05

収入済額 2,205,580,687 円は、歳入総額の 1.67%となっており、前年度と比較して 983,974,687 円 (80.55%) の増加となっている。これは主に、基金繰入金の財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

第20款 繰越金

繰越金は、主に決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金がある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
元 年 度	1,764,904,000 ^円	1,764,904,297 ^円	1,764,904,297 ^円	297 ^円	100.00%
30 年 度	5,099,786,479	5,099,786,936	5,099,786,936	457	100.00%
比 較 増 減	△ 3,334,882,479	△ 3,334,882,639	△ 3,334,882,639	△ 160	P. 0.00

収入済額 1,764,904,297 円は、歳入総額の 1.33%となっており、前年度と比較して 3,334,882,639 円 (65.39%) の減少となっている。これは主に、平成30年度に東三河広域連合へ移管となった介護保険特別会計の繰越金の皆減によるものである。

収入済額の内訳は、継続費通次繰越額 24,970,200 円、繰越明許費繰越額 349,845,800 円及び純繰越額 1,390,088,297 円である。

第21款 諸 収 入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、雑入、貸付金元利収入等である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
元 年 度 (A)	7,397,429,000	5,858,295,920	5,711,068,286	5,177,156	142,050,478	△ 1,686,360,714	77.20	97.49	
内 訳	延滞金、加算 金及び過料	100,011,000	168,924,961	168,924,961	0	0	68,913,961	168.91	100
	市 預 金 利 子	496,000	0	0	0	0	△ 496,000	0	-
	貸 付 金 元 利 収 入	1,748,001,000	1,364,485,095	1,348,535,000	754,595	15,195,500	△ 399,466,000	77.15	98.83
	収 益 事 業 収 入	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	0	0	100	100
	雑 入	5,148,921,000	3,924,885,864	3,793,608,325	4,422,561	126,854,978	△ 1,355,312,675	73.68	96.66
30 年 度 (B)	5,810,302,000	5,414,841,358	5,268,166,692	3,316,363	143,358,303	△ 542,135,308	90.67	97.29	
内 訳	延滞金、加算 金及び過料	100,259,000	141,059,655	140,811,241	248,414	0	40,552,241	140.45	99.82
	市 預 金 利 子	929,000	574,652	574,652	0	0	△ 354,348	61.86	100
	貸 付 金 元 利 収 入	1,748,501,000	1,337,905,095	1,321,658,000	762,000	15,485,095	△ 426,843,000	75.59	98.79
	収 益 事 業 収 入	230,000,000	230,000,000	230,000,000	0	0	0	100	100
	雑 入	3,730,613,000	3,705,301,956	3,575,122,799	2,305,949	127,873,208	△ 155,490,201	95.83	96.49
比 較 増 減 (A)-(B)	1,587,127,000	443,454,562	442,901,594	1,860,793	△ 1,307,825	△ 1,144,225,406	P. △ 13.47	P. 0.20	

収入済額 5,711,068,286 円は、歳入総額の 4.32%となっており、前年度と比較して 442,901,594 円 (8.41%) の増加となっている。これは主に、雑入の子どもの健康増進費収入の減少はあるものの、商業振興費収入の皆増によるものである。

収入未済額 142,050,478 円は、雑入の生活保護者等自立支援費収入 80,342,394 円、公営住宅費収入 28,419,352 円及び民生費貸付金元金収入の社会福祉協議会貸付金元金収入 15,195,500 円が主なものであり、前年度と比較して 1,307,825 円 (0.91%) 減少している。

不納欠損額 5,177,156 円は、雑入の切れ目のない子育て支援費収入 1,739,500 円 (32 人)、公営住宅費収入 1,283,892 円 (2 人)、生活保護者等自立支援費収入 1,177,134 円 (7 人) 及び子どもの健康増進費収入 222,035 円 (7 人) 並びに民生費貸付金元金収入の社会福祉協議会貸付金元金収入 754,595 円 (64 人) であり、前年度と比較して 1,860,793 円 (56.11%) 増加している。

第22款 市 債

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
元 年 度	14,970,090,000 (251,890,000)	10,922,090,000 (251,890,000)	10,922,090,000 (251,890,000)	△ 4,048,000,000 (0)	72.96 (100)
30 年 度	17,056,982,000 (1,328,582,000)	10,038,082,000 (1,328,582,000)	10,038,082,000 (1,328,582,000)	△ 7,018,900,000 (0)	58.85 (100)
比 較 増 減	△ 2,086,892,000 (△ 1,076,692,000)	884,008,000 (△ 1,076,692,000)	884,008,000 (△ 1,076,692,000)	2,970,900,000 (0)	14.11 (0)

注：()は臨時財政対策債を内数で記載

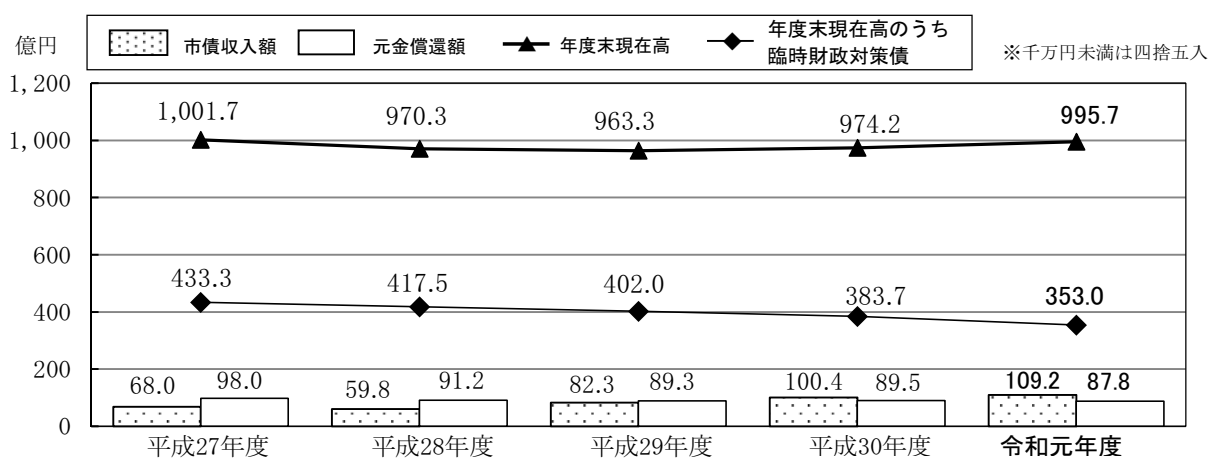
収入済額 10,922,090,000 円は、歳入総額の 8.25%となっており、前年度と比較して 884,008,000 円 (8.81%) の増加となっている。これは主に、臨時財政対策債及び消防債の消防施設債の減少はあるものの、教育債の義務教育施設債の増加及び図書館整備債の皆増によるものである。

なお、最近5か年の市債収入額及び元金償還額の推移は、次表のとおりである。

[市債収入額・元金償還額の推移表]

区 分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	1人当たりの市債額	
				うち臨時財政対策債	うち臨時財政対策債額
27年度	6,800,321,000	9,800,864,711	100,169,326,289	43,325,826,243	265,297 114,748
28年度	5,982,089,000	9,118,519,489	97,032,895,800	41,752,378,324	257,460 110,783
29年度	8,228,916,000	8,929,864,591	96,331,947,209	40,196,999,790	255,877 106,771
30年度	10,038,082,000	8,945,125,449	97,424,903,760	38,367,073,009	258,984 101,991
元年度	10,922,090,000	8,781,408,600	99,565,585,160	35,304,463,881	264,703 93,860

注：1人当たりの市債額 = $\frac{\text{年度末現在高（未償還額累計）}}{\text{年度末現在の住民基本台帳人口}}$



当年度末現在高は、前年度と比較して、2,140,681,400 円 (2.20%) 増加し、1人当たりの市債額も 5,719 円 (2.21%) 増加している。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予 算 現 額 に 対 す る 率
元 年 度	円 142,751,921,000	円 128,445,792,487	% 89.98	円 6,286,677,547	円 8,019,450,966	% 5.62
30 年 度	142,394,300,356	127,670,263,893	89.66	8,643,125,000	6,080,911,463	4.27
比 較 増 減	357,620,644	775,528,594	P. 0.32	△ 2,356,447,453	1,938,539,503	P. 1.35

注：翌年度繰越額 6,286,677,547 円は、継続費通次繰越 1,081,119,447 円及び繰越明許費 5,205,558,100 円である。

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額 129,740,000,000 円のところ、補正予算で 4,368,796,000 円を増額し、前年度からの繰越額 8,643,125,000 円を加え、予算現額は 142,751,921,000 円となっている。これに対する支出済額は 128,445,792,487 円となっており、翌年度への繰越額 6,286,677,547 円を差し引いた 8,019,450,966 円（前年度対比 131.88%）が不用額となっている。

主な不用額の款別内訳は、第 3 款民生費 1,949,020,591 円（前年度 1,829,066,593 円）、第 7 款商工費 1,740,232,220 円（前年度 468,517,088 円）、第 8 款土木費 1,844,623,159 円（前年度 1,313,950,822 円）及び第 10 款教育費 1,012,388,436 円（前年度 771,614,402 円）となっている。

なお、歳出の款別支出済額は次表のとおりである。

[款別決算状況表]

区 分	元年度		30年度		前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
01 議会費	円 627,067,093	% 0.49	円 642,777,323	% 0.50	% 97.56
02 総務費	11,533,015,180	8.98	10,737,798,496	8.41	107.41
03 民生費	51,094,227,409	39.78	52,532,183,407	41.15	97.26
04 衛生費	13,750,878,285	10.71	14,003,871,860	10.97	98.19
05 労働費	198,134,120	0.15	203,383,772	0.16	97.42
06 農林水産業費	2,211,108,505	1.72	2,827,056,938	2.21	78.21
07 商工費	3,488,829,780	2.72	3,306,014,912	2.59	105.53
08 土木費	14,633,535,841	11.39	16,486,456,753	12.91	88.76
09 消防費	3,750,325,442	2.92	4,130,840,324	3.24	90.79
10 教育費	17,967,126,117	13.99	13,171,212,379	10.32	136.41
11 災害復旧費	12,862,960	0.01	183,048,813	0.14	7.03
12 公債費	9,178,681,755	7.15	9,445,618,916	7.40	97.17
13 諸支出金	0	-	0	-	-
14 予備費	0	-	0	-	-
歳出合計	128,445,792,487	100	127,670,263,893	100	100.61

(資料：決算審査資料第7表)

次に支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[節別決算状況表]

区 分	元年度		30年度		前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
01 報酬	2,163,296,987	1.68	2,076,115,224	1.63	104.20
02 給料	8,352,627,314	6.50	8,242,729,563	6.46	101.33
03 職員手当等	7,540,411,898	5.87	7,455,465,778	5.84	101.14
04 共済費	3,283,941,179	2.56	3,247,102,455	2.54	101.13
05 災害補償費	3,811,250	0.00	5,128,590	0.00	74.31
06 恩給及び退職年金	3,345,500	0.00	3,345,500	0.00	100
07 賃金	540,828,801	0.42	514,050,262	0.40	105.21
08 報償費	351,505,660	0.27	357,599,456	0.28	98.30
09 旅費	88,492,921	0.07	100,125,729	0.08	88.38
10 交際費	2,939,129	0.00	3,101,337	0.00	94.77
11 需用費	3,111,102,545	2.42	3,125,677,138	2.45	99.53
12 役務費	844,401,236	0.66	798,726,798	0.63	105.72
13 委託料	17,928,365,608	13.96	17,316,268,596	13.56	103.53
14 使用料及び賃借料	1,780,807,337	1.39	1,404,627,501	1.10	126.78
15 工事請負費	13,719,426,764	10.68	10,993,359,453	8.61	124.80
16 原材料費	36,542,169	0.03	43,152,422	0.03	84.68
17 公有財産購入費	1,660,245,681	1.29	2,038,490,017	1.60	81.44
18 備品購入費	438,503,305	0.34	655,353,074	0.51	66.91
19 負担金、補助及び交付金	13,845,040,935	10.78	15,978,593,504	12.52	86.65
20 扶助費	27,502,996,177	21.41	25,827,708,002	20.23	106.49
21 貸付金	1,349,000,000	1.05	2,372,000,000	1.86	56.87
22 補償、補填及び賠償金	579,684,321	0.45	743,799,697	0.58	77.94
23 償還金、利子及び割引料	9,645,904,668	7.51	9,931,793,144	7.78	97.12
24 投資及び出資金	300,000	0.00	19,800,000	0.02	1.52
25 積立金	293,292,036	0.23	539,074,416	0.42	54.41
27 公課費	8,597,209	0.01	7,446,491	0.01	115.45
28 繰出金	13,370,381,857	10.41	13,869,629,746	10.86	96.40
計	128,445,792,487	100	127,670,263,893	100	100.61

(資料：決算審査資料第8表)

また、使途別歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[使 途 別 歳 出 決 算 状 況 表]

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
人 件 費	21,347,434,128	16.62	21,029,887,110	16.47	101.51
物 件 費	82,898,105,502	64.54	80,386,807,227	62.96	103.12
そ の 他	24,200,252,857	18.84	26,253,569,556	20.56	92.18
計	128,445,792,487	100	127,670,263,893	100	100.61

(資料：決算審査資料第9表)

人件費は前年度と比較して 317,547,018 円 (1.51%) 増加し、物件費においても 2,511,298,275 円 (3.12%) 増加している。

市税収入に対する人件費の割合は 32.19% となっており、前年度の 32.17% と比較して 0.02 ポイント上昇している。また、公債費の割合は 13.84% となっており、前年度の 14.45% と比較して 0.61 ポイント低下している。

なお、項・目間の予算流用額は 128,251,000 円となっており、前年度と比較して 91,363,000 円の減少となっている。

また、不用額 8,019,450,966 円は、予算現額の 5.62% となっており、前年度と比較して 1,938,539,503 円 (31.88%) の増加となっている。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,908,202,065 円、工事請負費 1,133,655,989 円、委託料 951,126,292 円、繰出金 578,142,143 円及び扶助費 460,811,823 円である。

款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	円 655,671,000	円 627,067,093	円 0	円 28,603,907	% 95.64
30 年 度	657,173,000	642,777,323	0	14,395,677	97.81
比 較 増 減	△ 1,502,000	△ 15,710,230	0	14,208,230	P. △ 2.17

予算現額 655,671,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 627,067,093 円は、歳出総額の 0.49%（前年度 0.50%）となっており、前年度と比較して 15,710,230 円（2.44%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、1 項 1 目議会費の議員活動費 472,817,868 円である。

不用額 28,603,907 円は、予算現額の 4.36%（前年度 2.19%）となっており、この主なものは、1 項 1 目議会費の負担金、補助及び交付金 9,637,588 円及び職員手当等 7,548,109 円である。

第2款 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
元 年 度 (A)	円 12,162,397,000	円 11,533,015,180	円 2,058,100	円 627,323,720	% 94.83	
内 訳	総務管理費	6,068,488,000	5,812,964,877	2,058,100	253,465,023	95.79
	徴 税 費	1,453,817,000	1,378,309,112	0	75,507,888	94.81
	戸籍住民基本台帳費	701,473,000	651,824,377	0	49,648,623	92.92
	選 挙 費	285,649,000	258,544,462	0	27,104,538	90.51
	統計調査費	55,016,000	48,914,425	0	6,101,575	88.91
	文化振興費	1,015,772,000	992,299,264	0	23,472,736	97.69
	ス ポ ー ツ 振 興 費	819,794,000	807,375,616	0	12,418,384	98.49
	監査委員費	131,340,000	126,305,710	0	5,034,290	96.17
	総務諸費	1,631,048,000	1,456,477,337	0	174,570,663	89.30
30 年 度 (B)	11,157,317,000	10,737,798,496	37,708,000	381,810,504	96.24	
比 較 増 減 (A)-(B)	1,005,080,000	795,216,684	△ 35,649,900	245,513,216	P. △ 1.41	

当初予算額 11,967,555,000 円のところ、補正予算で 157,134,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 37,708,000 円を加え、予算現額は 12,162,397,000 円となっている。

支出済額 11,533,015,180 円は、歳出総額の 8.98%（前年度 8.41%）となっており、前年度と比較して 795,216,684 円（7.41%）の増加となっている。これは主に、1 項 5 目財産管理費の減少はあるものの、1 項 16 目情報システム整備拡充費及び 9 項 9 目災害対応力強化費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	事業名	金額(円)
1 項	1 目一般管理費	職員人件費	3,404,803,919
	6 目資産経営費	庁舎管理事務費	333,182,907
	16 目情報システム整備拡充費	行政事務情報化推進事業費	900,379,883
2 項	1 目税務総務費	職員人件費	840,662,248
3 項	1 目戸籍住民基本台帳費	職員人件費	412,924,076
6 項	3 目芸術文化推進費	文化施設管理事業費	721,985,557
7 項	4 目スポーツ環境整備費	スポーツ施設管理運営事業費	522,666,316
9 項	9 目災害対応力強化費	防災対策事業費	323,407,501

翌年度繰越額は、1 項 12 目シティプロモーション費のシティプロモーション活動事業費 2,058,100 円である。

不用額 627,323,720 円は、予算現額の 5.16%（前年度 3.42%）となっており、この主なものは、1 項 5 目財政管理費の積立金 86,229,150 円及び 9 項 9 目災害対応力強化費の工事請負費 62,451,500 円である。

第 3 款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
	円	円	円	円	%	
元 年 度 (A)	53,085,048,000	51,094,227,409	41,800,000	1,949,020,591	96.25	
内 訳	社会福祉費	18,733,120,000	18,359,629,674	26,400,000	347,090,326	98.01
	老人福祉費	6,007,815,000	5,586,092,748	15,400,000	406,322,252	92.98
	児童福祉費	24,429,255,000	23,344,325,592	0	1,084,929,408	95.56
	生活保護費	3,914,858,000	3,804,179,395	0	110,678,605	97.17
30 年 度 (B)	54,414,917,000	52,532,183,407	53,667,000	1,829,066,593	96.54	
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 1,329,869,000	△ 1,437,955,998	△ 11,867,000	119,953,998	△ 0.29	

当初予算額 52,316,290,000 円のところで、補正予算で 715,091,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 53,667,000 円を加え、予算現額は 53,085,048,000 円となっている。

支出済額 51,094,227,409 円は、歳出総額の 39.78%（前年度 41.15%）となっており、前年度と比較して 1,437,955,998 円（2.74%）の減少となっている。これは主に、3 項 4 目幼児期教育保育費及び 1 項 5 目障害者総合支援費の増加はあるものの、2 項 5 目介護保険事業費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	事業名	金額(円)
1 項	1 目社会福祉総務費	繰出金	7,060,119,087
	5 目障害者総合支援費	障害福祉サービス等給付事業費	6,649,583,337
2 項	5 目介護保険事業費	東三河広域連合介護保険事業負担金	3,199,531,744
3 項	2 目切れ目のない子育て支援費	児童手当給付事業費	6,317,974,592
		法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費	7,698,366,272
	4 目幼児期教育保育費	法人保育所・認定こども園運営支援事業費	2,531,986,466
4 項	2 目生活保護者等自立支援費	生活保護者等援護事業費	3,558,768,288

翌年度繰越額は、1 項 5 目障害者総合支援費の障害者(児)施設整備助成事業費 26,400,000 円及び 2 項 4 目介護保険サービス費の介護保険施設整備事業補助金 15,400,000 円である。

不用額 1,949,020,591 円は、予算現額の 3.67%（前年度 3.36%）となっており、この主なものは、次表のとおりである。

項	目	節	金額(円)
1 項	1 目社会福祉総務費	繰出金	281,301,913
2 項	5 目介護保険事業費	負担金、補助及び交付金	283,078,256
3 項	4 目幼児期教育保育費	負担金、補助及び交付金	470,281,522
		委託料	195,944,647
		扶助費	137,891,036

第 4 款 衛 生 費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度(A)	円 14,209,557,000	円 13,750,878,285	円 0	円 458,678,715	% 96.77
内 訳	保健衛生費	4,940,030,000	4,695,206,261	0	244,823,739 95.04
	環境費	6,396,902,000	6,201,622,008	0	195,279,992 96.95
	衛生諸費	2,872,625,000	2,854,050,016	0	18,574,984 99.35
30 年度(B)	14,403,440,000	14,003,871,860	6,800,000	392,768,140	97.23
比較増減 (A)-(B)	△ 193,883,000	△ 252,993,575	△ 6,800,000	65,910,575	P. △ 0.46

当初予算額 14,098,101,000 円のところ、補正予算で 104,656,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 6,800,000 円を加え、予算現額は 14,209,557,000 円となっている。

支出済額 13,750,878,285 円は、歳出総額の 10.71%（前年度 10.97%）となっており、前年度と比較して 252,993,575 円（1.81%）の減少となっている。これは主に、1 項 1 目保健衛生総務費及び同項 2 目健康づくり費の増加はあるものの、2 項 11 目廃棄物処理処分費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	事業名	金額(円)
1 項	1 目保健衛生総務費	職員人件費	835,207,726
	4 目感染症対策費	予防接種事業費	1,048,975,995
	5 目母子保健推進費	母子保健対策事業費	523,417,676
2 項	1 目環境対策総務費	職員人件費	1,261,949,189
	10 目ごみ収集費	家庭廃棄物収集事業費	521,322,145
	11 目廃棄物処理処分費	資源化センター事業費	3,329,352,287
		共通費	545,899,078
3 項	2 目病院費	病院事業会計繰出金	2,848,577,016

不用額 458,678,715 円は、予算現額の 3.23%（前年度 2.73%）となっており、この主なものは、1 項 4 目感染症対策費の委託料 80,522,076 円、2 項 11 目廃棄物処理処分費の需用費 58,080,245 円及び同項 1 目環境対策総務費の職員手当等 23,359,258 円である。

第 5 款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	226,594,000 ^円	198,134,120 ^円	0 ^円	28,459,880 ^円	87.44 [%]
30 年度	215,132,000	203,383,772	0	11,748,228	94.54
比較増減	11,462,000	△ 5,249,652	0	16,711,652	△ 7.10 ^{P.}

予算現額 226,594,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 198,134,120 円は、歳出総額の 0.15%（前年度 0.16%）となっており、前年度と比較して 5,249,652 円（2.58%）の減少となっている。これは主に、1 項 1 目労働総務費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、1 項 3 目勤労者福祉費の勤労者融資対策事業費 150,367,000 円である。

不用額 28,459,880 円は、予算現額の 12.56%（前年度 5.46%）となっており、この主なものは、1 項 2 目就業促進費の負担金、補助及び交付金 23,181,000 円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
元 年 度 (A)	2,366,297,000	2,211,108,505	0	155,188,495	93.44
内 訳	農林水産業費	1,281,640,000	1,183,889,112	97,750,888	92.37
	農地整備費	1,084,657,000	1,027,219,393	57,437,607	94.70
30 年 度 (B)	3,961,780,000	2,827,056,938	457,623,000	677,100,062	71.36
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 1,595,483,000	△ 615,948,433	△ 457,623,000	△ 521,911,567	22.08

当初予算額 1,853,319,000 円のところで、補正予算で 55,355,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 457,623,000 円を加え、予算現額は 2,366,297,000 円となっている。

支出済額 2,211,108,505 円は、歳出総額の 1.72%（前年度 2.21%）となっており、前年度と比較して 615,948,433 円（21.79%）の減少となっている。これは主に、1 項 3 目農業推進強化費の増加はあるものの、同項 5 目次世代農業推進費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	事 業 名	金 額(円)
1 項	2 目農林水産業総務費	職員人件費	299,358,697
	3 目農業推進強化費	農業経営対策事業費	417,707,861
	5 目次世代農業推進費	農業経営高度化事業費	268,698,400
2 項	2 目農業生産基盤整備費	農村保全活動推進事業費	183,391,200
		農業用排水機場整備事業費	177,570,087
		豊川用水事業費	168,140,485
		かんがい排水整備事業費	151,242,638

不用額 155,188,495 円は、予算現額の 6.56%（前年度 17.09%）となっており、この主なものは、1 項 3 目農業推進強化費の負担金、補助及び交付金 65,546,888 円及び 2 項 2 目農業生産基盤整備費の負担金、補助及び交付金 37,216,976 円である。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	5,283,529,000 ^円	3,488,829,780 ^円	54,467,000 ^円	1,740,232,220 ^円	66.03 [%]
30 年 度	3,774,532,000	3,306,014,912	0	468,517,088	87.59
比 較 増 減	1,508,997,000	182,814,868	54,467,000	1,271,715,132	△ 21.56 ^{P.}

当初予算額 5,267,334,000 円のところ、補正予算で 16,195,000 円を増額し、予算現額は 5,283,529,000 円となっている。

支出済額 3,488,829,780 円は、歳出総額の 2.72%（前年度 2.59%）となっており、前年度と比較して 182,814,868 円（5.53%）の増加となっている。これは主に、1 項 6 目中小企業支援費の減少はあるものの、同項 4 目企業誘致費及び同項 5 目商業振興費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	事 業 名	金 額(円)
1 項	1 目商工総務費	職員人件費	299,838,439
	4 目企業誘致費	企業誘致推進事業費	668,699,971
	5 目商業振興費	商業振興対策事業費	662,466,545
	6 目中小企業支援費	制度融資事業費	1,195,856,958

翌年度繰越額は、1 項 5 目商業振興費の商業振興対策事業費 54,467,000 円である。

不用額 1,740,232,220 円は、予算現額の 32.94%（前年度 12.41%）となっており、この主なものは、1 項 5 目商業振興費の負担金、補助及び交付金 1,137,497,030 円である。これは主にプレミアム付商品券が予定販売枚数を下回ったことによるものである。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
元 年 度 (A)	20,036,990,000 ^円	14,633,535,841 ^円	3,558,831,000 ^円	1,844,623,159 ^円	73.03%	
内 訳	道路橋梁費	5,426,745,000	4,487,327,921	443,558,000	495,859,079	82.69
	河 川 費	1,174,832,000	1,067,428,820	0	107,403,180	90.86
	建 築 費	1,206,243,000	1,070,098,669	0	136,144,331	88.71
	都市開発費	109,804,000	103,112,534	0	6,691,466	93.91
	都市計画費	7,150,067,000	4,261,274,648	2,656,480,000	232,312,352	59.60
	区画整理費	2,522,274,000	1,380,224,147	458,793,000	683,256,853	54.72
	下 水 道 費	2,447,025,000	2,264,069,102	0	182,955,898	92.52
30 年 度 (B)	18,898,408,575	16,486,456,753	1,098,001,000	1,313,950,822	87.24	
比 較 増 減 (A)-(B)	1,138,581,425	△ 1,852,920,912	2,460,830,000	530,672,337	P. △ 14.21	

当初予算額 16,006,743,000 円のところ、補正予算で 2,932,246,000 円を増額し、継続費通次繰越額 207,800,000 円及び繰越明許費繰越額 890,201,000 円を加え、予算現額は 20,036,990,000 円となっている。

支出済額 14,633,535,841 円は、歳出総額の 11.39%（前年度 12.91%）となっており、前年度と比較して 1,852,920,912 円（11.24%）の減少となっている。これは主に、5 項 4 目スポーツ公園整備費及び 1 項 3 目幹線道路整備費の増加はあるものの、3 項 4 目公営住宅費、5 項 6 目中心市街地再開発費及び 7 項 1 目下水道費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	事業名	金額(円)
1項	1目道路橋梁総務費	職員人件費	719,819,137
	2目広域幹線道路整備費	幹線道路建設促進対策事業費	712,533,628
	5目交通安全施設等整備費	交通安全施設維持改良事業費	500,787,741
3項	4目公営住宅費	住宅維持管理事業費	478,840,791
5項	1目都市計画総務費	総合動植物公園事業特別会計繰出金	821,368,860
	2目公園緑地費	公園施設維持管理事業費	498,959,787
	4目スポーツ公園整備費	総合スポーツ公園整備事業費	566,719,923
	6目中心市街地再開発費	市街地再開発等事業費	1,041,024,000
6項	2目市街地整備費	組合土地区画整理推進事業費	728,469,000
7項	1目下水道費	下水道事業会計繰出金	1,925,451,042

翌年度繰越額の内容は、次表のとおりである。

項	目	事業名	金額(円)
1項	3目幹線道路整備費	幹線市道整備事業費	60,684,000
		都市計画道路整備事業費	120,826,000
	4目交通環境保全費	橋梁整備事業費	91,500,000
	5目交通安全施設等整備費	交通安全施設整備事業費	107,600,000
		交通安全施設維持改良事業費	62,948,000
5項	6目中心市街地再開発費	市街地再開発等事業費	2,656,480,000
6項	2目市街地整備費	牟呂坂津土地区画整理事業費	178,482,000
		組合土地区画整理推進事業費	280,311,000

不用額 1,844,623,159 円は、予算現額の 9.21% (前年度 6.95%) となっており、この主なものは、次表のとおりである。

項	目	節	金額(円)
1項	3目幹線道路整備費	公有財産購入費	105,387,357
	4目交通環境保全費	工事請負費	130,639,841
6項	2目市街地整備費	負担金、補助及び交付金	441,116,162
		補償、補填及び賠償金	159,768,132
7項	1目下水道費	繰出金	182,955,898

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元 年 度	3,824,291,000	3,750,325,442	0	73,965,558	98.07
30 年 度	4,226,172,000	4,130,840,324	12,374,000	82,957,676	97.74
比 較 増 減	△ 401,881,000	△ 380,514,882	△ 12,374,000	△ 8,992,118	0.33

当初予算額 3,811,917,000 円のところ、継続費繰越額 12,374,000 円を加え、予算現額は 3,824,291,000 円となっている。

支出済額 3,750,325,442 円は、歳出総額の 2.92%（前年度 3.24%）となっており、前年度と比較して 380,514,882 円（9.21%）の減少となっている。これは主に、1 項 2 目消防費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、1 項 1 目消防総務費の職員人件費 2,775,185,544 円及び同項 2 目消防費の前芝出張所施設整備事業費 260,685,830 円である。

不用額 73,965,558 円は、予算現額の 1.93%（前年度 1.96%）となっており、この主なものは、1 項 1 目消防総務費の職員手当等 29,632,854 円、給料 10,908,110 円及び同項 2 目消防費の工事請負費 10,634,680 円である。

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	円	円	円	円	%	
元年度(A)	21,609,036,000	17,967,126,117	2,629,521,447	1,012,388,436	83.15	
内 訳	教育総務費	2,675,102,200	2,473,229,742	92,885,957	108,986,501	92.45
	小学校費	9,215,725,800	6,743,581,225	1,998,206,885	473,937,690	73.17
	中学校費	3,511,200,000	2,815,707,444	514,036,605	181,455,951	80.19
	社会教育費	2,768,362,000	2,679,171,525	24,392,000	64,798,475	96.78
	保健給食費	3,438,646,000	3,255,436,181	0	183,209,819	94.67
30年度(B)	20,919,778,781	13,171,212,379	6,976,952,000	771,614,402	62.96	
比較増減 (A)-(B)	689,257,219	4,795,913,738	△ 4,347,430,553	240,774,034	20.19	

当初予算額 14,243,965,000 円のところ、補正予算で 388,119,000 円を増額し、継続費通次繰越額 796,211,200 円及び繰越明許費繰越額 6,180,740,800 円を加え、予算現額は 21,609,036,000 円となっている。

支出済額 17,967,126,117 円は、歳出総額の 13.99%（前年度 10.32%）となっており、前年度と比較して 4,795,913,738 円（36.41%）の増加となっている。これは主に、5 項 2 目子どもの健康増進費の減少はあるものの、2 項 1 目教育環境整備費、3 項 1 目教育環境整備費及び 4 項 4 目図書館費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	事業名	金額(円)
1 項	2 目教育管理費	職員人件費	379,562,014
2 項	1 目教育環境整備費	小学校環境整備事業費	3,692,275,469
		小学校校舎等長寿命化改良事業費	1,193,961,592
		小学校校舎等大規模改造事業費	539,022,910
		職員人件費	397,044,689
		小学校校舎等増改築事業費	378,719,404
3 項	1 目教育環境整備費	中学校環境整備事業費	1,834,517,617
4 項	4 目図書館費	まちなか図書館（仮称）整備事業費	912,398,079
5 項	2 目子どもの健康増進費	学校給食物資調達事業費	1,337,224,829
		共同調理場運営事業費	1,304,109,183

翌年度繰越額の内容は、次表のとおりである。

項	目	事業名	金額(円)
1項	7目市立学校教育活動推進費	くすのき特別支援学校教育推進事業費	34,800,000
		市立高等学校教育推進事業費	5,600,000
		家政高等専修学校整備事業費	52,485,957
2項	1目教育環境整備費	小学校校舎等増改築事業費	249,600,000
		小学校校舎等長寿命化改良事業費	843,873,395
		小学校校舎等大規模改造事業費	29,433,490
		小学校環境整備事業費	875,300,000
3項	1目教育環境整備費	中学校校舎等大規模改造事業費	12,336,605
		中学校環境整備事業費	501,700,000
4項	1目社会教育総務費	共通事務費	24,392,000

不用額 1,012,388,436 円は、予算現額の 4.69%（前年度 3.69%）となっており、この主なものは、2項 1目教育環境整備費の工事請負費 357,193,897 円、5項 2目子どもの健康増進費の委託料 142,815,994 円及び 3項 1目教育環境整備費の工事請負費 122,297,693 円である。

第 11 款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度 (A)	50,000,000	12,862,960	0	37,137,040	25.73%
内 訳	土木施設 災害復旧費	0	0	20,000,000	0
	農林水産施設 災害復旧費	10,000,000	8,100,400	1,899,600	81.00
	その他施設 災害復旧費	20,000,000	4,762,560	15,237,440	23.81
30年度 (B)	230,000,000	183,048,813	0	46,951,187	79.59
比較増減 (A)-(B)	△ 180,000,000	△ 170,185,853	0	△ 9,814,147	△ 53.86

予算現額 50,000,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 12,862,960 円は、歳出総額の 0.01%（前年度 0.14%）となっている。

第12款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	9,212,510,000 ^円	9,178,681,755 ^円	0 ^円	33,828,245 ^円	99.63 [%]
30 年 度	9,505,649,000	9,445,618,916	0	60,030,084	99.37
比 較 増 減	△ 293,139,000	△ 266,937,161	0	△ 26,201,839	0.26 ^{P.}

予算現額9,212,510,000円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額9,178,681,755円は、歳出総額の7.15%（前年度7.40%）となっており、前年度と比較して266,937,161円（2.83%）の減少となっている。

不用額33,828,245円は、予算現額の0.37%（前年度0.63%）となっており、この主なものは、1項2目利子の償還金、利子及び割引料33,827,845円である。

第13款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	1,000 ^円	0 ^円	0 ^円	1,000 ^円	0 [%]
30 年 度	1,000	0	0	1,000	0
比 較 増 減	0	0	0	0	0 ^{P.}

当年度は、全額未執行となっている。

第14款 予備費

区 分	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
元 年 度	30,000,000 ^円	0 ^円	30,000,000 ^円	0 [%]
30 年 度	30,000,000	0	30,000,000	0
比 較 増 減	0	0	0	0 ^{P.}

当年度は、全額不用額となっている。

4 特別会計

概況

特別会計の予算現額は 64,637,725,488 円で、前年度と比較して 2,486,292,488 円（4.00%）の増加となっており、これに対する決算額は、

歳入 66,472,549,576 円（予算現額に対する割合 102.84%）

歳出 63,142,372,031 円（予算現額に対する割合 97.69%）

となっており、前年度と比較して歳入で 3,403,742,046 円（5.40%）、歳出で 3,590,743,858 円（6.03%）の増加となっている。

歳入歳出差引額 3,330,177,545 円から翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき繰越明許費繰越額 176,200,000 円を差し引いた実質収支は 3,153,977,545 円の黒字となっているが、単年度収支は 359,539,568 円の赤字となっている。

なお、繰入金及び繰出金を控除した純計収支は 4,472,245,606 円の赤字となっている。

一般会計から繰り入れている会計は国民健康保険事業特別会計始め 5 会計（国民健康保険事業特別会計 2,921,756,114 円、総合動植物公園事業特別会計 821,368,860 円、地域下水道事業特別会計 321,000,000 円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 146,279 円及び後期高齢者医療特別会計 4,138,362,973 円）で、繰入総額は 8,202,634,226 円であり、前年度と比較して 197,387,448 円（2.35%）の減少となっている。

また、一般会計へ繰り出している会計は競輪事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計で、繰出額はそれぞれ 400,000,000 円、211,075 円であり、前年度と比較して 170,211,075 円（74.00%）の増加となっている。

なお、決算収支状況は、次表のとおりである。

[特別会計決算収支状況表]

区分	歳入決算額①	歳出決算額②	形式収支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源④	実質収支 ③ - ④	単年度収支	純計収支
元年度	66,472,549,576	63,142,372,031	3,330,177,545	176,200,000	3,153,977,545	△ 359,539,568	△ 4,472,245,606
30年度	63,068,807,530	59,551,628,173	3,517,179,357	3,662,244	3,513,517,113	△ 1,428,151,940	△ 4,652,842,317
比較増減	3,403,742,046	3,590,743,858	△ 187,001,812	172,537,756	△ 359,539,568	1,068,612,372	180,596,711

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

純計収支＝〔歳入決算額－繰入額〕－〔歳出決算額－繰出額〕（資料：決算審査資料第1表）

会計別決算概要

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 競輪事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
元年度	19,564,401,468	18,838,174,482	726,226,986	0	726,226,986	△ 154,206,701
30年度	15,966,794,485	15,086,360,798	880,433,687	0	880,433,687	△ 338,831,830
比較増減	3,597,606,983	3,751,813,684	△ 154,206,701	0	△ 154,206,701	184,625,129

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 726,266,986 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は 154,206,701 円の赤字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
元年度	19,303,376,000	19,565,060,078	19,564,401,468	658,610	261,025,468	101.35	100.00
30年度	15,976,344,000	15,967,459,860	15,966,794,485	665,375	△ 9,549,515	99.94	100.00
比較増減	3,327,032,000	3,597,600,218	3,597,606,983	△ 6,765	270,574,983	1.41	0.00

収入済額 19,564,401,468 円は、前年度と比較して 3,597,606,983 円 (22.53%) の増加となっている。これは主に、特別競輪が開催され、事業収入が大幅に増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、事業収入の勝者投票券売上金 18,273,938,100 円である。

また、収入未済額は 658,610 円となっており、前年度から 6,765 円減少している。

歳入を款別に前年度との比較を示せば、次表のとおりである。

区分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比
事業収入	18,276,760,700	13,422,283,800	4,854,476,900	136.17
内				
入場料	2,822,600	3,758,100	△ 935,500	75.11
訳				
勝者投票券売上金	18,273,938,100	13,418,525,700	4,855,412,400	136.18
財産収入	61,909,758	83,008,509	△ 21,098,751	74.58
繰入金	51,037,282	646,690,561	△ 595,653,279	7.89
繰越金	880,433,687	1,455,609,517	△ 575,175,830	60.49
諸収入	294,260,041	359,202,098	△ 64,942,057	81.92
計	19,564,401,468	15,966,794,485	3,597,606,983	122.53

なお、最近3か年の勝者投票券売上金及び本場入場者人員の推移は、次表のとおりである。

[勝者投票券売上金の推移表]

区 分	29 年 度	前年度比	30 年 度	前年度比	元 年 度	前年度比
総売上金額	12,639,260,300 ^円	100.51 [%]	13,418,525,700 ^円	106.17 [%]	18,273,938,100 ^円	136.18 [%]
内 訳	本 場	505,355,800	409,979,200	81.13	410,902,300	100.23
	場 外	9,082,974,600	9,930,503,900	109.33	13,238,423,400	133.31
	電話投票	2,858,678,200	2,868,915,100	100.36	4,364,425,900	152.13
	重勝式	192,251,700 (165,289,300)	209,127,500 (183,584,400)	108.78 (111.07)	260,186,500 (223,178,500)	124.42 (121.57)

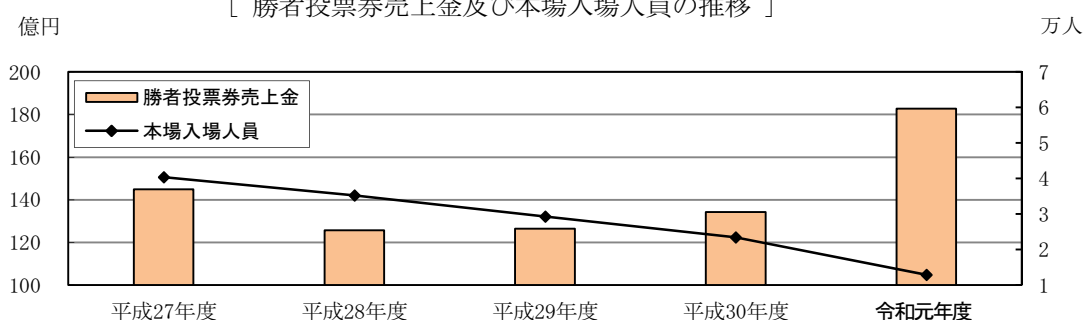
注：重勝式欄の（）は、重勝式共同開催の売上金を内数で記載した。

[本場入場人員の推移表]

区 分	29 年 度	前年度比	30 年 度	前年度比	元 年 度	前年度比
人 員	29,306 ^人	83.18 [%]	23,404 ^人	79.86 [%]	12,872 ^人	55.00 [%]
1日当たりの入場者数	732 (40日)	83.19	633 (37日)	86.48	560 (23日)	88.47

注：1日当たりの入場者数欄の（）は、年間の本場開催日数(内、無観客開催を除く。)を記載した。

[勝者投票券売上金及び本場入場人員の推移]



○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 年 度	19,303,376,000 ^円	18,838,174,482 ^円	0 ^円	465,201,518 ^円	97.59 [%]
30 年 度	15,976,344,000	15,086,360,798	0	889,983,202	94.43
比 較 増 減	3,327,032,000	3,751,813,684	0	△ 424,781,684	P. 3.16

支出済額 18,838,174,482 円は、前年度と比較して 3,751,813,684 円 (24.87%) の増加となっている。これは主に、一般管理費の減少があるものの、払戻金及び他会計繰出金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、勝者投票券払戻金 13,668,670,700 円、開催費 3,139,449,115 円及び選手賞金 693,459,070 円である。

なお、当年度は、競輪事業施設等整備基金に 300,232,389 円（前年度 450,127,437 円）を積み立てている。

また、一般会計に 400,000,000 円（前年度 230,000,000 円）を繰り出している。

不用額 465,201,518 円は、予算現額の 2.41%（前年度 5.57%）となっており、この主なものは、開催事業費の賃金 78,182,699 円、使用料及び賃借料 79,873,449 円、負担金、補助及び交付金 118,313,713 円及び払戻金の勝者投票券払戻金 84,205,300 円である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
元年度	35,962,425,442	33,405,821,988	2,556,603,454	0	2,556,603,454	△ 25,879,128
30年度	35,945,251,272	33,362,768,690	2,582,482,582	0	2,582,482,582	△ 316,418,821
比較増減	17,174,170	43,053,298	△ 25,879,128	0	△ 25,879,128	290,539,693

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 2,566,603,454 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は 25,879,128 円の赤字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元年度	33,893,000,000	39,331,416,129	35,962,425,442 (21,520,748)	383,482,569	3,007,028,866	2,069,425,442	106.11	91.43
30年度	34,510,829,000	39,957,677,175	35,945,251,272 (16,618,167)	545,051,948	3,483,992,122	1,434,422,272	104.16	89.96
比較増減	△ 617,829,000	△ 626,261,046	17,174,170 (4,902,581)	△ 161,569,379	△ 476,963,256	635,003,170	P. 1.95	P. 1.47

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額 35,962,425,442 円は、前年度と比較して 17,174,170 円（0.05%）の増加となっている。これは主に、繰越金の減少はあるものの、県支出金及び繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、県補助金 22,392,627,429 円、国民健康保険税 7,869,352,883 円及び他会計繰入金 2,921,756,114 円である。

また、収入未済額は 3,007,028,866 円となっており、前年度と比較して 476,963,256 円（13.69%）減少している。

歳入を款別に前年度との比較を示せば、次表のとおりである。

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	比較増減(A)-(B)	前 年 度 比
国民健康保険税	7,869,352,883 ^円	7,864,928,574 ^円	4,424,309 ^円	100.06 [%]
使用料及び手数料	99,832	115,580	△ 15,748	86.37
国庫支出金	3,646,000	155,000	3,491,000	2,352.26
県支出金	22,392,627,429	22,144,823,789	247,803,640	101.12
財産収入	321	141	180	227.66
繰入金	2,921,756,114	2,851,313,098	70,443,016	102.47
繰越金	2,582,482,582	2,898,901,403	△ 316,418,821	89.08
諸収入	192,460,281	185,013,687	7,446,594	104.02
計	35,962,425,442	35,945,251,272	17,174,170	100.05

なお、最近3か年の国民健康保険税収入の推移は、次表のとおりである。

[国民健康保険税収入の推移表]

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	金 額	前 年 度 比	金 額	前 年 度 比			
29 年 度	13,166,939,530 ^円	95.73 [%]	8,563,599,200 ^円 (14,362,430)	99.13 [%]	596,953,022 ^円	4,020,749,738 ^円	65.04 [%]
30 年 度	11,834,609,688	89.88	7,864,928,574 ^円 (16,618,167)	91.84	544,257,673	3,442,041,608	66.46
元 年 度	11,197,385,898	94.62	7,869,352,883 ^円 (21,520,748)	100.06	381,799,816	2,967,753,947	70.28

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

国民健康保険税の調定額に対する収入率は70.28%となっており、前年度と比較して3.82ポイント上昇している。また、収入未済額は2,967,753,947円となっており、前年度と比較して474,287,661円(13.78%)減少している。

不納欠損処分状況は381,799,816円(2,693人)となっており、前年度と比較して162,457,857円(29.85%)減少している。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	33,893,000,000 ^円	33,405,821,988 ^円	0 ^円	487,178,012 ^円	98.56 [%]
30 年 度	34,510,829,000	33,362,768,690	0	1,148,060,310	96.67
比 較 増 減	△ 617,829,000	43,053,298	0	△ 660,882,298	1.89 ^{P.}

支出済額33,405,821,988円は、前年度と比較して43,053,298円(0.13%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費19,223,396,401円、一般被保険者医療給付費分納付金7,160,557,580円及び一般被保険者高額療養費2,603,218,091円である。

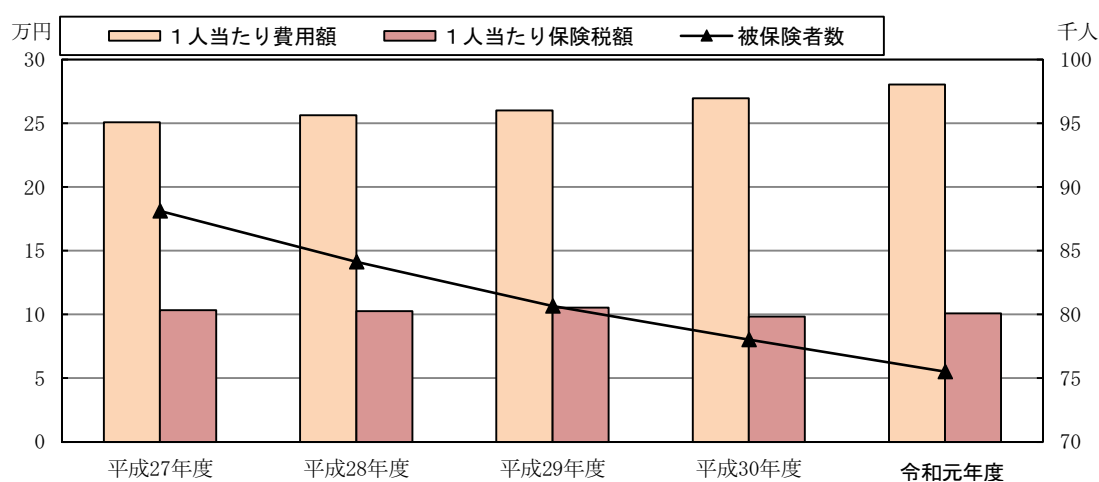
不用額 487,178,012 円は、予算現額の 1.44%（前年度 3.33%）となっており、この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 149,603,599 円、退職被保険者等療養給付費の負担金、補助及び交付金 62,043,745 円、一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金 50,405,909 円及び出産育児一時金の負担金、補助及び交付金 54,417,683 円である。

なお、国民健康保険事業における主な項目の状況は、次表のとおりである。

[国民健康保険事業における主な項目の状況表]

区 分	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	比 率
加 入 世 帯 数 (世帯)	46,775	47,571	△ 796	98.33%
被 保 険 者 数 (人)	75,521	78,025	△ 2,504	96.79%
1 世帯当たり保険税額 (円)	164,243	162,823	1,420	100.87%
1 人当たり保険税額 (円)	100,907	98,398	2,509	102.55%
受 診 率 (%)	1,146.17	1,133.84	P. 12.33	-
1 件当たり費用額 (診療費) (円)	24,457	23,778	679	102.86%
1 人当たり費用額 (診療費) (円)	280,317	269,605	10,712	103.97%

[1人当たり費用額・1人当たり保険税額・被保険者数の推移]



(3) 総合動植物公園事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
元年度	1,608,096,876	1,604,608,947	3,487,929	0	3,487,929	881,229
30年度	1,716,992,388	1,714,385,688	2,606,700	0	2,606,700	1,601,700
比較増減	△ 108,895,512	△ 109,776,741	881,229	0	881,229	△ 720,471

当年度の決算収支は前表のとおりであり、歳入歳出差引額 3,487,929 円を翌年度へ繰り越している。

また、単年度収支は 881,229 円の黒字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率
元年度	1,878,399,000	1,608,096,876	1,608,096,876	△ 270,302,124	85.61
30年度	1,898,160,000	1,716,992,388	1,716,992,388	△ 181,167,612	90.46
比較増減	△ 19,761,000	△ 108,895,512	△ 108,895,512	△ 89,134,512	△ 4.85

収入済額 1,608,096,876 円は、前年度と比較して 108,895,512 円（6.34%）の減少となっている。

これは主に、事業収入の増加はあるものの、市債及び国庫支出金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 821,368,860 円、使用料の総合動植物公園使用料 474,741,610 円及び市債の総合動植物公園整備債 173,600,000 円である。

なお、最近3か年の総合動植物公園利用状況の推移は、次表のとおりである。

[利用状況の推移表]

区分	入園者数				入園料		遊具使用料		駐車場使用料	
	総入園者数	前年度比	有料入園者数	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
29年度	838,322	105.12	494,227	106.83	248,937,200	108.25	128,001,100	108.25	37,966,800	103.56
30年度	858,357	102.39	511,015	103.40	261,898,800	105.21	126,423,100	98.77	38,643,800	101.78
元年度	962,840	112.17	570,694	111.68	295,896,180	112.98	125,799,550	99.51	42,668,800	110.42

○歳出状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,878,399,000	1,604,608,947	176,200,000	97,590,053	85.42
30年度	1,898,160,000	1,714,385,688	45,700,000	138,074,312	90.32
比較増減	△ 19,761,000	△ 109,776,741	130,500,000	△ 40,484,259	△ 4.90

支出済額 1,604,608,947 円は、前年度と比較して 109,776,741 円（6.40%）の減少となっている。

これは主に、公債費の元金の増加はあるものの、リニューアル事業費及び一般管理費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、管理運営事業費 867,761,468 円、職員人件費 348,639,900 円及びリニューアル事業費 144,844,160 円である。

なお、総合動植物公園整備基金に 5,968,771 円（前年度 4,437,736 円）を積み立てている。

不用額 97,590,053 円は、予算現額の 5.20%（前年度 7.27%）となっており、この主なものは、一般管理費の需用費 14,159,016 円、委託料 36,901,972 円、工事請負費 11,796,160 円及びリニューアル事業費の工事請負費 17,855,840 円である。

(4) 公共駐車場事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
元年度	226,948,531 ^円	226,948,531 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円	△ 22,273,801 ^円
30年度	221,329,729	199,055,928	22,273,801	0	22,273,801	△ 2,674,711
比較増減	5,618,802	27,892,603	△ 22,273,801	0	△ 22,273,801	△ 19,599,090

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

なお、単年度収支は、22,273,801 円の赤字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率
元年度	246,000,000 ^円	226,948,531 ^円	226,948,531 ^円	△ 19,051,469 ^円	92.26%
30年度	202,000,000	221,329,729	221,329,729	19,329,729	109.57
比較増減	44,000,000	5,618,802	5,618,802	△ 38,381,198	△ 17.31 ^{P.}

収入済額 226,948,531 円は、前年度と比較して 5,618,802 円（2.54%）の増加となっている。これは主に、事業収入の減少はあるものの、繰入金の皆増によるものである。

収入済額の主なものは、使用料の駐車場使用料 187,832,332 円であるが、前年度と比較して 6,828,582 円（3.51%）減少している。

なお、最近3か年の駐車場利用状況の推移は、次表のとおりである。

[利用台数の推移表]

区 分	駅前第1公共駐車場		駅前第2公共駐車場		松葉公園地下駐車場		合 計	
	台 数	前年度比	台 数	前年度比	台 数	前年度比	台 数	前年度比
29 年 度	152,126	92.78	217,207	96.44	83,614	105.10	452,947	96.63
30 年 度	142,582	93.73	211,856	97.54	84,550	101.12	438,988	96.92
元 年 度	126,837	88.96	209,515	98.90	78,649	93.02	415,001	94.54

[使用料の推移表]

区 分	駅前第1公共駐車場		駅前第2公共駐車場		松葉公園地下駐車場		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
29 年 度	48,939,556	94.26	97,881,470	102.65	53,135,360	110.63	199,956,386	102.38
30 年 度	44,903,236	91.75	96,136,982	98.22	53,620,696	100.91	194,660,914	97.35
元 年 度	41,817,890	93.13	92,816,806	96.55	53,197,636	99.21	187,832,332	96.49

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	246,000,000	226,948,531	0	19,051,469	92.26
30 年 度	202,000,000	199,055,928	0	2,944,072	98.54
比 較 増 減	44,000,000	27,892,603	0	16,107,397	△ 6.28

支出済額 226,948,531 円は、前年度と比較して 27,892,603 円 (14.01%) の増加となっている。これは主に、公債費の元金の減少はあるものの、一般管理費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、公共駐車場管理運営事業費 210,503,364 円である。

なお、公共駐車場事業基金に 145,167 円 (前年度 57,815,000 円) を積み立てている。

不用額 19,051,469 円は、予算現額の 7.74% (前年度 1.46%) となっており、この主なものは、一般管理費の工事請負費 12,189,950 円である。

(5) 地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業法適用に伴い公営企業会計（下水道事業会計）へ移行となり、令和2年4月1日で廃止されている。

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
元年度	856,923,855	844,715,066	12,208,789	0	12,208,789	12,208,789
30年度	1,186,528,907	1,182,866,663	3,662,244	3,662,244	0	0
比較増減	△ 329,605,052	△ 338,151,597	8,546,545	△ 3,662,244	12,208,789	12,208,789

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額は12,208,789円となった。

なお、単年度収支は12,208,789円の黒字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元年度	975,324,488	921,029,039	856,923,855	77,040	64,028,144	△ 118,400,633	87.86	93.04
30年度	1,283,000,000	1,187,582,998	1,186,528,907	24,197	1,029,894	△ 96,471,093	92.48	99.91
比較増減	△ 307,675,512	△ 266,553,959	△ 329,605,052	52,843	62,998,250	△ 21,929,540	△ 4.62	△ 6.87

収入済額856,923,855円は、前年度と比較して329,605,052円（27.78%）の減少となっている。

これは主に、事業収入の増加はあるものの、繰入金、市債及び国庫支出金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金の一般会計繰入金321,000,000円、使用料394,128,297円及び市債の地域下水道事業債75,100,000円である。

また、収入未済額は64,028,144円となっており、前年度と比較して62,998,250円（62.17倍）増加している。これは主に、当年度3月期調定分の納期未到来の地域下水道使用料であり、令和2年4月1日からの地方公営企業法適用に伴い、令和2年度の下水道事業会計の債権として整理されるものである。

不納欠損処分の状況は77,040円（12人）となっており、前年度と比較して52,843円（3.18倍）増加している。

なお、水洗化戸数及び使用料の状況は、次表のとおりである。

[水洗化戸数及び使用料の状況表]

区 分	特定環境保全公共下水道		農業集落排水施設		し尿処理施設		合 計	
	水洗化戸数	使 用 料	水洗化戸数	使 用 料	水洗化戸数	使 用 料	水洗化戸数	使 用 料
元 年 度	5,623	193,966,259	2,993	114,798,629	2,718	85,363,409	11,334	394,128,297
30 年 度	5,155	173,106,325	2,930	108,110,742	3,110	91,722,173	11,195	372,939,240
比較増減	468	20,859,934	63	6,687,887	△ 392	△ 6,358,764	139	21,189,057

注：水洗化戸数は、各年度3月31日現在の戸数である。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	975,324,488	844,715,066	0	130,609,422	86.61
30 年 度	1,283,000,000	1,182,866,663	7,324,488	92,808,849	92.20
比較増減	△ 307,675,512	△ 338,151,597	△ 7,324,488	37,800,573	△ 5.59

支出済額 844,715,066 円は、前年度と比較して 338,151,597 円 (28.59%) の減少となっている。

これは、主に特定環境保全公共下水道費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、特定環境保全公共下水道費の特定環境保全公共下水道維持管理事業費 165,829,117 円及び元金償還金 158,035,528 円である。

不用額 130,609,422 円は、予算現額の 13.39% (前年度 7.23%) となっている。この主なものは、特定環境保全公共下水道費の一般管理費の委託料 15,991,426 円及び農業集落排水施設費の一般管理費の委託料 14,093,331 円である。

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

○決算収支状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
元 年 度	37,599,280	6,586,093	31,013,187	0	31,013,187	7,590,744
30 年 度	30,426,078	7,003,635	23,422,443	0	23,422,443	9,527,673
比較増減	7,173,202	△ 417,542	7,590,744	0	7,590,744	△ 1,936,929

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 31,013,187 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は 7,590,744 円の黒字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
元年度	12,626,000	48,409,764	37,599,280	10,810,484	24,973,280	297.79	77.67
30年度	12,000,000	41,010,900	30,426,078	10,584,822	18,426,078	253.55	74.19
比較増減	626,000	7,398,864	7,173,202	225,662	6,547,202	44.24	3.48

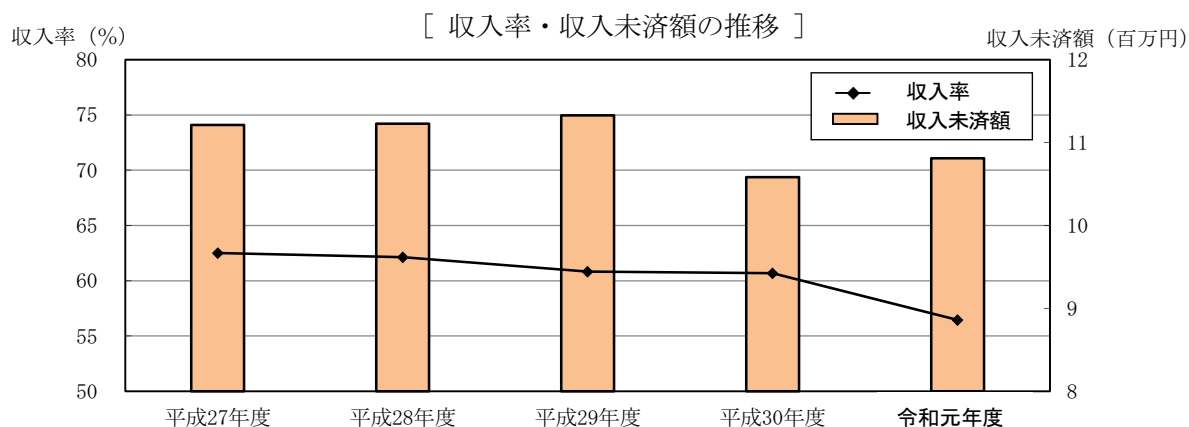
収入済額 37,599,280 円は、前年度と比較して 7,173,202 円 (23.58%) の増加となっている。これは主に、事業収入の減少はあるものの、繰越金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 23,422,443 円及び貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 14,026,316 円である。

なお、最近3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の推移は、次表のとおりである。

[母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の推移表]

区分	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
29年度	28,907,888	97.51	17,581,385	95.46	0	11,326,503	60.82
30年度	26,915,607	93.11	16,330,785	92.89	0	10,584,822	60.67
元年度	24,836,800	92.28	14,026,316	85.89	0	10,810,484	56.47



母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入は、予算現額に対して 2,969,316 円 (26.85%) の収入増であり、調定額に対する収入率は 56.47% (前年度 60.67%) となっており、前年度と比較して 4.20 ポイント低下している。

また、収入未済額は 10,810,484 円となっており、前年度と比較して 225,662 円 (2.13%) 増加している。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	12,626,000 ^円	6,586,093 ^円	0 ^円	6,039,907 ^円	52.16 [%]
30 年 度	12,000,000	7,003,635	0	4,996,365	58.36
比 較 増 減	626,000	△ 417,542	0	1,043,542	△ 6.20 ^{P.}

支出済額 6,586,093 円は、前年度と比較して 417,542 円 (5.96%) の減少となっている。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が減少したことによるものである。

なお、最近3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付の推移は、次表のとおりである。

[母子父子寡婦福祉資金貸付の推移表]

区 分	母 子 福 祉 資 金		父 子 福 祉 資 金		寡 婦 福 祉 資 金		合 計	
	貸付件	貸付金額	貸付件	貸付金額	貸付件	貸付金額	貸付件	貸付金額
29 年 度	10 ^件	5,866,800 ^円	0 ^件	0 ^円	0 ^件	0 ^円	10 ^件	5,866,800 ^円
30 年 度	10	6,802,800	0	0	0	0	10	6,802,800
元 年 度	8	5,811,000	0	0	0	0	8	5,811,000

不用額 6,039,907 円は、予算現額の 47.84% (前年度 41.64%) となっており、この主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金 5,789,000 円である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

○決算収支状況

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
元 年 度	8,216,154,124 ^円	8,215,516,924 ^円	637,200 ^円	0 ^円	637,200 ^円	△ 1,660,700 ^円
30 年 度	8,001,484,671	7,999,186,771	2,297,900	0	2,297,900	△ 3,036,200
比 較 増 減	214,669,453	216,330,153	△ 1,660,700	0	△ 1,660,700	1,375,500

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 637,200 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は 1,660,700 円の赤字となっている。

○歳入状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
元 年 度	8,329,000,000 ^円	8,253,590,424 ^円	8,216,154,124 ^円 (7,218,600)	5,264,200 ^円	39,390,700 ^円	△ 112,845,876 ^円	98.65 [%]	99.55 [%]
30 年 度	8,269,100,000	8,040,477,971	8,001,484,671 ^円 (8,289,800)	5,059,500	42,223,600	△ 267,615,329	96.76	99.52
比 較 増 減	59,900,000	213,112,453	214,669,453 ^円 (△ 1,071,200)	204,700	△ 2,832,900	154,769,453	1.89 ^{P.}	0.03 ^{P.}

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額 8,216,154,124 円は、前年度と比較して 214,669,453 円 (2.68%) の増加となっている。

これは主に、繰入金金の減少はあるものの、保険料及び諸収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金の一般会計繰入金 4,138,362,973 円及び後期高齢者医療保険料 3,804,358,500 円である。

後期高齢者医療保険料は、予算現額に対して 43,641,500 円（1.13%）の収入減であり、調定額に対する収入率は 99.03%となっており、前年度と比較して 0.10 ポイント上昇している。

また、収入未済額は 39,390,700 円となっており、前年度と比較して 2,832,900 円（6.71%）減少している。

不納欠損処分の状況は 5,264,200 円（114 人）となっており、前年度と比較して 204,700 円（4.05%）増加している。

なお、最近 3 か年の後期高齢者医療保険料収入の推移は、次表のとおりである。

[後期高齢者医療保険料収入の推移表]

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
29 年 度	3,620,812,800	106.95	3,578,004,500 (6,551,700)	106.97	4,335,200	45,024,800	98.82
30 年 度	3,630,520,500	100.27	3,591,527,200 (8,289,800)	100.38	5,059,500	42,223,600	98.93
元 年 度	3,841,794,800	105.82	3,804,358,500 (7,218,600)	105.93	5,264,200	39,390,700	99.03

注：収入済額欄の（）は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	8,329,000,000	8,215,516,924	0	113,483,076	98.64
30 年 度	8,269,100,000	7,999,186,771	0	269,913,229	96.74
比 較 増 減	59,900,000	216,330,153	0	△ 156,430,153	1.90

支出済額 8,215,516,924 円は、前年度と比較して 216,330,153 円（2.70%）の増加となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金及び医療給付費負担金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4,597,832,247 円及び医療給付費負担金 3,341,000,000 円である。

不用額 113,483,076 円は、予算現額の 1.36%（前年度 3.26%）となっており、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 83,137,753 円である。

なお、最近 3 か年の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

[被保険者数の推移表]

区 分	29 年 度	前 年 度 比	30 年 度	前 年 度 比	元 年 度	前 年 度 比
被 保 険 者 数	46,239	103.13	47,890	103.57	49,162	102.66

注：豊橋市が後期高齢者医療被保険者証の引渡しをしている数

5 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末現在高(額)	当年度中増減高(額)	当年度末現在高(額)
土 地 (山林を除く。)	行 政 財 産	7,429,033.34 m ²	5,809.09 m ²	7,434,842.43 m ²
	普 通 財 産	294,085.85 m ²	△ 1,607.88 m ²	292,477.97 m ²
	計	7,723,119.19 m ²	4,201.21 m ²	7,727,320.40 m ²
建 物	行 政 財 産	1,235,402.29 m ²	△ 9,218.03 m ²	1,226,184.26 m ²
	普 通 財 産	27,155.48 m ²	67.62 m ²	27,223.10 m ²
	計	1,262,557.77 m ²	△ 9,150.41 m ²	1,253,407.36 m ²
山 林	面 積	464,201.36 m ²	0 m ²	464,201.36 m ²
	立木の推定蓄積量	4,425.01 m ³	0 m ³	4,425.01 m ³
物 権 (地 上 権)		1,540.09 m ²	0 m ²	1,540.09 m ²
無 体 財 産 権 (商 標 権)		1 件	0 件	1 件
有 価 証 券		2,220,233,000 円	100,000,000 円	2,320,233,000 円
出 資 に よ る 権 利		1,541,800,717 円	△ 6,920,000 円	1,534,880,717 円

ア 土 地 (山林を除く。)

前年度末現在高と比較して4,201.21 m²増加している。これは、行政財産が5,809.09 m²増加し、普通財産が1,607.88 m²減少したことによるものである。

行政財産の増加は、主に買収による取得であり、普通財産の減少は、主に植田町地内の宅地の減少によるものである。

なお、当年度取得の主なものは、公園用地2,929.12 m²である。

イ 建 物

前年度末現在高と比較して9,150.41 m²減少している。これは、普通財産が67.62 m²増加したものの、行政財産が9,218.03 m²減少したことによるものである。

行政財産の減少の主なものは、西口改良住宅4,541.14 m²を解体したことによるものである。

ウ 山 林

当年度中の増減高はなかった。

エ 物 権

当年度中の増減高はなかった。

オ 無体財産権

当年度中の増減高はなかった。

カ 有価証券

前年度末現在高と比較して 100,000,000 円増加している。これは豊橋駐車場株式会社の株券の寄附を受けたことによるものである。

キ 出資による権利

前年度末現在高と比較して 6,920,000 円減少している。これは公益財団法人豊橋みどりの協会へ 300,000 円出捐したものの、公益財団法人魚アラ処理公社出捐金 7,220,000 円の返還によるものである。

(2) 物 品

当年度末における物品（四輪自動車及び取得価格 1 件 100 万円以上）の現在高は 3,370 点であり、前年度末現在高 3,336 点と比較して 34 点増加している。

(3) 債 権

当年度末現在における債権の額は、市民税特別徴収分 2,879,453,307 円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 67,813,154 円及び地域総合整備資金貸付金 1,050,000,000 円で合計 3,997,266,461 円となっており、前年度末と比較して 48,492,783 円増加している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金 8,440,978 円の減少はあるものの、市民税特別徴収分 56,933,761 円の増加によるものである。

(4) 基 金

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して 138,126,996 円増加している。これは主に、競輪事業財政調整基金の減少はあるものの、財政調整基金及び豊橋市公共施設等整備基金の増加並びに丸山薫現代詩振興基金及び森林環境譲与税基金の設置によるものである。

また、土地開発基金については、「第 6 基金運用状況」のとおりである。

[基金現在高表]

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	7,192,677,272 ^円	229,517,610 ^円	7,422,194,882 ^円
	競輪事業財政調整基金	586,763,266	226,574	586,989,840
	教 育 振 興 基 金	28,117,551	485,867	28,603,418
	小・中学校読書活動 振 興 基 金	30,000,013	0	30,000,013
	文 化 振 興 基 金	37,877,481	502,035	38,379,516
	体 育 振 興 基 金	38,630,000	0	38,630,000
	福 祉 振 興 基 金	222,651,611	100,000	222,751,611
	司 文 庫 基 金	100,000,000	0	100,000,000
	公 共 駐 車 場 事 業 基 金	409,690,272	145,167	409,835,439
	国 民 健 康 保 險 事 業 財 政 調 整 基 金	836,256	321	836,577
	星野眞吾・高畑郁子 美 術 振 興 基 金	404,519,027	7,276,579	411,795,606
	減 債 基 金	371,196,194	△ 7,923,675	363,272,519
	河 原 福 祉 基 金	56,571,475	△ 3,054,651	53,516,824
	環 境 活 動 振 興 基 金	4,060,730	△ 528,190	3,532,540
	市 民 協 働 推 進 基 金	19,169,641	△ 423,791	18,745,850
	地 域 公 共 交 通 活 性 化 基 金	2,947,010	155,213	3,102,223
	ふ る さ と 基 金	55,534,954	17,126,859	72,661,813
	豊橋総合動植物公園 整 備 基 金	34,935,959	5,968,771	40,904,730
	豊橋市競輪事業施設等 整 備 基 金	749,981,123	△ 346,458,172	403,522,951
豊橋市公共施設等 整 備 基 金	322,926,977	209,552,355	532,479,332	
つつじが丘校区 地 域 振 興 基 金	176,782,182	68,271	176,850,453	
丸山薫現代詩振興基金	-	10,000,372	10,000,372	
森林環境譲与税基金	-	15,389,481	15,389,481	
小 計	10,845,868,994	138,126,996	10,983,995,990	
運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	600,000,000	0	600,000,000
	小 計	600,000,000	0	600,000,000
合 計		11,445,868,994	138,126,996	11,583,995,990

第6 基金運用状況

土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため600,000,000円の資金で運用されており、当年度の運用状況は、次表のとおりである。

[土地開発基金運用状況表]

区 分	前年度末現在高		当 年 度 中 運 用 状 況				当年度末現在高	
	面積	金額	増		減		面積	金額
土 地	664.77 ^{m²}	140,536,883 ^円	1,150.60 ^{m²}	81,997,050 ^円	966.18 ^{m²}	93,331,729 ^円	849.19 ^{m²}	129,202,204 ^円
運 賃 付 金	-	111,270,000	-	222,640,000	-	222,540,000	-	111,370,000
現 金	-	348,193,117	-	315,871,729	-	304,637,050	-	359,427,796
計	664.77	600,000,000	1,150.60	620,508,779	966.18	620,508,779	849.19	600,000,000

当年度の土地取得は一色町・王ヶ崎町線街路用地 1,042,000 円（面積 197.25 m²）及び弥生町線街路用地 128,327,264 円（面積 953.35 m²）である。土地処分は一色町・王ヶ崎町線街路用地 14,580,403 円（面積 828.36 m²）及び弥生町線街路用地 43,600,849 円（面積 104.16 m²）となっており、年度末現在高は 129,202,204 円（面積 849.19 m²）となっている。

運用貸付金については、豊橋市土地開発公社に対するもので、前年度末現在高と比較して 100,000 円の増加となっている。

なお、当年度の基金回転率は 92.74%（前年度 95.64%）となっている。

以上が令和元年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要である。

審査意見

次に、審査意見を述べる。

1 一般会計

(1) 歳入について

当年度の歳入総額は、前年度と比較して14億9,124万円増加し、1,323億3,641万円となり、過去最大となった。また、調定額に対する収入率は98.12%となり、0.31ポイント上昇した。自主財源については、歳入の50.11%を占める市税の決算額は、663億1,024万円で、前年度と比較して9億2,907万円の増加となった。

これは主に、電機や自動車関連の業種での収益減少等により法人市民税が5億3,592万円減少したものの、家屋の新增築の増加や、企業の設備投資による償却資産の増加により固定資産税が7億8,160万円増加するとともに、景気回復基調による給与所得と納税義務者の増加により個人市民税が4億6,988万円増加したことによるものである。

しかし、市税以外では、前年度と比較して繰入金などの増加はあるものの、繰越金が33億3,488万円減少したことなどにより、自主財源全体で12億9,728万円の減少となった。

一方、依存財源については、前年度と比較して地方交付税などの減少はあるものの、国庫支出金が21億7,782万円増加するなど、依存財源全体で27億8,852万円の増加となった。なお、国庫支出金において、補助金交付の未申請により交付を受けることができなかった事例が見受けられたので、今後は同様な事例が生じないよう適正な事務処理をされたい。

収入未済額は、前年度と比較して3億6,540万円減少し、23億1,291万円となり、特に市税の収入未済額は、現年課税分及び滞納繰越分の収入率がいずれも向上したことにより、3億5,553万円の減少となった。これは主に、コールセンター等による早期の催告から財産調査、差押えまでを行う現年完結型滞納整理や滞納繰越分に対する預金、給与等の債権を中心とした効果的な差押えの実施、換価価値のある物件に係る積極的な任意売却勧奨に引き続き取り組んだことによるものであり、また、新たにクレジット納付開始により納付機会の拡大を図ったことは評価するところである。引き続き、関係各課と連携の上、積極的な収納対策に取り組み、税収の確保を図るよう努められたい。

次に、私債権を含めた債権管理の取組において、不納欠損額は、前年度と比較して3,129万円減少し、2億3,850万円となった。不納欠損処分についてはいずれも関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

(2) 歳出について

当年度の歳出総額 1,284 億 4,579 万円は、前年度と比較して 7 億 7,553 万円増加している。性質別で見ると、義務的経費は、公債費が減となったものの、人件費及び扶助費の増により 15 億 2,071 万円増加しており、投資的経費においては、引き続き国庫支出金を積極的に活用し、駅前大通二丁目再開発に係る事業及び全小中学校へのエアコン設置工事などを進めたことから、補助事業が大幅に増加し、全体では 24 億 3,329 万円増加している。

また、予算現額に対する不用額の割合は 5.62% となっており、前年度と比較して 1.35 ポイント上昇している。

なお、市が負担金を支出するとともに事務局を担う任意団体において、事務処理規程が整備されていない事例や、不適切な予算執行となっている事例が散見された。こうした団体においても、市と同様に適切な内部統制が図られるよう取り組まれない。

また、任意団体への負担金において、当該団体の当年度における事業費が大幅に減少したにもかかわらず、事業費を上回る負担金を予算どおり支出し精算しなかった事例も散見された。一方で当年度において精算を行っている事例もあることから、市としての負担金精算のあり方や対応方法について検討されたい。

2 特別会計

特別会計の決算状況は、前年度と比較して歳入で 34 億 374 万円増加し、歳出で 35 億 9,074 万円増加している。実質収支は、公共駐車場事業を除く 6 会計で黒字となっており、単年度収支は、総合動植物公園事業、地域下水道事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の 3 会計で黒字となっている。

(1) 競輪事業特別会計

実質収支は 7 億 2,623 万円の黒字であるが、単年度収支は 1 億 5,421 万円の赤字となっている。

勝者投票券売上金については、初めての G I 特別競輪である全日本選抜競輪を開催したことにより、48 億 5,541 万円の大幅な増加となったことは評価できる。

また、令和 4 年度までを計画期間とした豊橋競輪場施設等整備計画については、その 4 年目（第 2 期整備事業の開始年）として、競輪場北側エリア発売所建設等基本設計が完了した。

なお、一般会計への繰出しについて、前年度の 2 億 3,000 万円から 1 億 7,000 万円増の 4 億円としているが、競輪事業経営の継続性、安定性の確保には十分留意されたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険税について、被保険者の減により前年度と比較して調定額は減少したが、収入率が 3.82 ポイント上昇し 70.28%となったことにより収入額が増加したため、収入未済額は 4 億 7,696 万円減少した。収入率は、近年において毎年着実に向上しているが、これは、市税と同様に現年完結型滞納整理、債権を中心とした差押えの強化や差押え不動産の任意売却などに引き続き取り組んだことによるものであり、また、新たにクレジット納付の開始により納付機会の拡大を図ったことは評価するところである。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

(3) 総合動植物公園事業特別会計

総入園者数は、ゾウ放飼場やレッサーパンダ舎のオープン等リニューアル事業を進め、ナイト ZOO の開催日数及び内容の充実等により、新型コロナウイルス感染症対策として 3 月に営業面で一定の制約を強いられたにもかかわらず、前年度と比較して 104,483 人 (12.17%) 増加し、平成 4 年の開園年度に次いで過去 2 番目の実績となる 962,840 人となったことは評価するところである。

入園料は、有料入園者数が増加したため、前年度と比較して 3,400 万円 (12.98%) 増加し 2 億 9,590 万円となったが、遊具使用料は、新型コロナウイルス感染症対策として、3 月に一部の遊具を運休したことにより、前年度と比較して 62 万円 (0.49%) 減少し 1 億 2,580 万円となった。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるが、今後も「のんほいパーク 100 万人プロジェクト」の実現に向け、状況に応じた効果的なプロモーション活動や施設のリニューアル事業を進め、より多くの方が訪れたい安全で魅力あふれる総合動植物公園となるよう努められたい。

(4) 公共駐車場事業特別会計

歳入歳出は同額であるが、単年度収支は2,227万円の赤字となっている。

駐車場の利用台数は、増加を続けてきた松葉公園地下駐車場が当年度減少に転じたことにより、3駐車場すべてにおいて減少となり、全体では前年度と比較して23,987台(5.46%)減少し415,001台となった。これに伴い使用料については、683万円(3.51%)減少し1億8,783万円となった。

今後とも、独立採算の原則に則り、収益向上のために利用者ニーズを踏まえた効果的な利用促進策を講ずるとともに、長寿命化計画による施設の適切な保全対策を講ずる必要があるが、一方で、平成20年度以降、利用台数の減少が続いている現状や中心市街地の駐車場需給状況の変化等を踏まえ、新たな視点に立った公共駐車場のあり方についても検討されたい。

(5) 地域下水道事業特別会計

実質収支及び単年度収支は、1,221万円の黒字となっている。

当年度の事業収入は、経営基盤強化のための使用料の改定及び令和元年10月の消費税率の改定により前年度と比較して、調定額では6,662万円(17.81%)増加し4億4,062万円となり、収入済額では2,119万円(5.68%)増加し3億9,413万円となった。処理場再編事業においては、天伯処理区域の汚水を公共下水道中島処理場へ送水することを開始し、計画どおり事業進捗が図られている。

不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

なお、当会計は、令和2年度から地方公営企業法の適用に伴い、公営企業会計へ移行した。

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

貸付金元利収入の収入率は前年度と比較して4.20ポイント低下して56.47%となっている。これは、過年度分の収入率が低下したことによるものであり、制度の健全な運営を図り借入者間の公平性を保つためにも、未償還者に対しては個々の実情を考慮した適切な納付指導を行い、引き続き収入率の向上に努められたい。

なお、当年度は、貸付実績の減少に伴う国からの借入金の償還を行ったが、予算の計上手続きが遅延したため延滞金が生じた。今後は、同様な事例が生じないよう適正な事務処理をされたい。

(7) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度と比較して 283 万円減少し 3,939 万円となった。

また、収入率は、未納者への催告や臨戸訪問、納付相談などに加え、徴収困難事案について他部局と連携した取り組みにより、0.10 ポイント上昇し 99.03%となったことは評価するところである。

なお、消滅時効が 2 年と短いことから、適切な債権管理を行い、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

3 財政指標・財産

財政指標を見ると、財政力指数は前年度と同値の比較的財源に余裕があるとされる値である 0.99 となった。その他の指標も概ね良好な範囲にあると考えられるが、経常収支比率については、引き続きその動向に留意した財政運営に取り組まれたい。

なお、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置している財政調整基金の残高は出納整理期間中の取崩し後において、前年度と比較して 7 億 4,948 万円減少し 52 億 6,120 万円となっており、平成 30 年度市町村別決算状況を勘案すると中核市平均を大きく下回っているため、財政調整基金条例の趣旨を踏まえ、適切な額となるよう取り組まれたい。

4 基金運用状況

土地開発基金について、土地を先行取得する必要性が低下している状況及び運用実績の推移を踏まえ、基金の適正額を含めた運用のあり方を検討されたい。

む す び

当年度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を含め、第5次総合計画後期基本計画の4年目として、「活力みなぎる産業創出プロジェクト」を始めとした9項目の重点事項を中心とした事業に意欲的に取り組まれた。

緩やかな回復基調にあった日本経済は、年明けに始まった新型コロナウイルス感染症の拡大により状況が一変し、日本はもとより世界全体の経済が著しく停滞することとなった。

これに伴い、本市の当年度最終盤における行財政運営は少なからず影響を受けたが、決算状況としては、単独事業、国庫補助事業等の投資的経費の増により歳出総額が増加したものの、個人市民税、固定資産税等の増により歳入総額が歳出総額以上に増加したため、実質収支も増加した。

財政指標はおおむね良好な範囲にあるが、市債残高が2年連続で増加し1,057億384万円となった一方で、出納整理期間中の取崩し後の財政調整基金の残高は前年度と比較して7億4,948万円減の52億6,120万円となった。災害等に備えた財政調整基金の確保と持続可能な財政運営へ留意する必要があるものとする。

今後、少子高齢化の進行による社会保障費や公共施設・インフラの老朽化対策への支出の増加が見込まれることに加え、世界的な流行となって終息の見えない新型コロナウイルス感染症が市民活動や経済活動に及ぼす影響の大きさを見通すことが困難であることから、これまでにない厳しく不透明な財政環境に置かれることが予測される。

こうした状況を乗り越え、将来にわたる持続可能な財務体質を保持し、第5次総合計画後期基本計画の最終年度としての事業を着実に実施し、安全安心なまちづくりを進めていくためには、自主財源はもちろん国県補助金等依存財源の積極的な確保に努めるとともに、事務事業の優先度や緊急度を的確に精査することが必要となる。

そのためには、職員一人ひとりが内部統制に従いリスク管理を徹底するとともに、社会経済状況の変化を的確に把握、判断し実行することが重要であり、今後とも創意工夫を凝らした質の高い行財政運営に取り組まれることを期待する。